

第8号(2)様式

外交・安全保障調査研究事業費補助金
補助事業実績報告書(最終版)

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料(パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度)を提出すること。

(※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。)

※ 本報告書の提出日以降から事業完了日までの活動成果については、見込みを記載する。

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	総合事業:「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」
事業名及び事業概要	※事業計画書の該当部分を転載。 事業名:「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」 国際秩序が制度・価値観とリンクする傾向を強める中、民主主義の米国・韓国(2024年6月末まで)では世論の分極化が政権交代を通じて外交・安全保障政策に大きな影響を及ぼし、また権威主義的な中国・ロシアでも指導者の権力基盤や経済社会情勢が対外政策に作用している。日本周辺の主要国であるこれら各国の国内要因と外交政策の関係の実態解明は日本外交にとって益々重要となっているとの認識の下、各国の状況を研究し日本外交への政策提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間() 年度) () 2年間() 年度～() 年度(うち() 年目) (○) 3年間(2023年度～2025年度)(うち() 2 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。
また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

①本事業では、「日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響」をテーマに、「米国」研究会、「中国」研究会、「ロシア」研究会、「韓国関連」研究会(2024年6月末まで)のそれぞれの情勢および外交戦略の分析を担当する個別研究会を組織している。令和6年度においては、コロナ禍以来取り組みを始めたオンラインを活用した研究会やウェビナー、シンクタンクとの協議などを多数開催したことに加え、対面形式での開催も前年度比で数多く行うことで、各機関・研究者同士の交流や議論をさらに深めることが出来た。これらの活動から以下に挙げるような新たな知見を得ることができ、こうした研究は、当研究所ホームページ（HP）に随時掲載する「研究レポート」や「国間研戦略コメント」により公開するとともに、「戦略アウトルック 2025」にも反映させるなど、情報発信にも努めた。

「米国」研究会では、米国政治の分極化に特徴づけられる内政とそれが外交に及ぼす影響を研究している。2024年11月には大統領選挙があったが、米国は今次選挙を経ても国内の分断が解消されていないばかりか、いっそう深まった感がある。敗北した民主党においては左派と中道派の党内対立は解消されず、党勢を立て直す必要に迫られ、外交では2023年10月以降のイスラエル・ハマス紛争への対応に対して党内左派から批判が起こるなど外交政策の遂行にあっては苦しい舵取りを迫られていた。勝利した共和党のトランプ政権がウクライナ戦争、中東における危機、米中間の戦略的競争という「三正面」にどのように臨むのかは国際社会の大きな関心事である。他方、国内政治の深い分断の中で、ト

ランプ政権においても移民政策や教育改革など国内アジェンダの優先が欠かせない一方、政権発足以降次々と遂行されるランプ政権の関税を梃子とした取引外交は国際秩序に動揺をもたらしている。民主主義のリーダーを自認してきた米国の不安定な国内政治の状況や既存の国際秩序を揺るがすランプ政権の外交が日本をはじめとする同盟国との関係や国際政治全体に影響を及ぼしており、米国の内政・外交の適切な分析に努めている。研究会合では全ての委員が執筆する「研究レポート」の内容に関する議論に加えて、外部有識者による発表も行い、外務省関係者や他研究会委員および国間研関係者に向けて広く研究内容の発表を行っている。研究会合には主に外務省から多くのオブザーバー参加があり（延べ計 100 名超）、研究会合で得られる意見や批評を研究に活かしていくことに努めている。また、大統領選挙後の 2024 年 11 月には研究委員 1 名（渡辺将人慶應義塾大学准教授）がワシントン DC に出張し、大統領選挙の実態や大統領選挙後の米国の内政と外交の現地調査を実施した。具体的には、共和党と民主党の両陣営の関係者、政府関係者、メディア関係者等と面談し、大統領選挙に係る共和党と民主党の両陣営の戦略や両党の今後の政策活動のあり方、ランプ政権下の米国の内政と外交に係る調査を行った。米国関係者との面談の際には同時に日本側の関心事項を米側に伝え、日米間の政策における関心事項の共有に努めた。また、2025 年 3 月には研究委員 1 名（舟津奈緒子日本国際問題研究所研究員）がワシントン DC に出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップに登壇し、ランプ政権発足後の日米関係やインド太平洋地域の平和と安定を目指す方向性について参加者と議論し、日米間の関心事項の共有に努めた。

「中国」研究会では、中国国内の政治・経済・社会状況及び国際的な影響力の拡大を目指す中国の外交政策や、国内状況と対外政策の関連などについて読み解くことを課題としている。今年度は、1 年目に行った 3 期目の習近平体制についての調査・研究を継続しつつ、各委員の専門や関心領域に根差したより具体的な領域における問題や要素に焦点を当て、内政及び外交政策の分析を行った。時々の時事的関心や政策当局者の関心を取り入れつつ、習近平国家主席への権力集中の影響、党・国家人事、経済政策運営、対米政策、周辺外交政策、一带一路政策等についての検討を進め、国内の状況と外交政策との関連や因果関係を考察した。今年度は特に、台湾、日本、米国の選挙の影響についても重点的に取り扱った。研究会合では、外部講師として羽田野主・日本経済新聞社台北支局長を招き、頼清徳新総統の政権運営や国民党の動向、中国の対台湾アプローチなどに関して理解を深めた。就任演説の内容の事前説明と実際の演説内容の違い、頼総統が自身への求心力向上

に努めていること、最大野党・国民党内の本省人勢力拡大などの実情がわかった。また、高原主査が、ドイツでの3か月の滞在にも基づきつつ、欧中関係について報告を行った。他にも日本の自民党総裁選挙や米国大統領選挙の結果を受けて、日米中関係について考察を行った。李委員が米国大統領選挙後の日米中関係の見通しについて考察を行い、今後中国は米国とは対抗しつつも表面上は関係の安定化を追求し、日本に対しては微笑外交を展開する可能性を指摘した。また、第2期トランプ政権により変化するウクライナ情勢に対する中国の対応について前田委員が整理を行い、欧米主導の国際秩序がさらに後退することとなり、次善の策として中国との接近を図る国が増えていく点で中国にとってチャンスであり、米国の働きかけによる中ロの離間は起こらないとの判断が示された。これらの会合には外務省から多くのオブザーバー参加があり、政策当局者の関心にも合致した議論がなされている。

「ロシア」研究会では、プーチン大統領が2024年3月の大統領選挙の結果再選・第5期政権を発足させたことを受け、同氏の帰趨を含め、ロシア国内における政治・経済・安全保障政策や権力構造の動向をはじめとする国内要因の推移の解明と、それが対米あるいは対日政策をはじめロシアの外交・安全保障政策に与える影響についての分析を行うことを目的としている。今年度は、1年目での調査・分析活動の成果を基盤としつつ、政策当局者からの意見も聴取したうえで、非公開形式にて開催した第1回会合の場で、年度を通して探求する研究主題を「第5期プーチン政権下での内政の動向分析」と策定した。このテーマの下で、プーチン大統領をとりまくインナー・サークルの動向も含め、第5期プーチン政権下でのロシアの政治・経済システムがどのように機能しているのか、また、その中で注目すべき要素(人物・組織・法案など)は何であるか、についての考察を重ねてゆくことについて認識の統一を行った。このテーマに基づいて、続く第2回会合では部外講師として静岡県立大学の浜由樹子准教授を招き、ロシアによるウクライナ侵略の遂行に係るプーチン体制下でのイデオロギー動向について理解を深めた。ウクライナ侵略を遂行するうえでのイデオロギー面での要素にはこれまでの蓄積や過去の経緯等に基づく幾つかのロジックがあり、それぞれが一定の国民へ訴求力を与えることで結果として国内で侵略が正当化されていることが分かり、しばしば日本国内でも言及される所謂「プーチンの野望」説や特定の言論人が多大なる影響を及ぼしているというという構図に一定の不正確さがある事への理解を深めた。第3回では、大串主査より、ロシアと密接な関係にあり続けるベラルーシに着目し、ウクライナ侵略下での政治動向について報告があった。ロシアへの依存度が高いものの、同時に今次侵略に巻き込まれることを避けたイルカシェンコ政権下で

の、ロシアと連帯しつつも緊張関係にはならない範囲で一定程度距離を置くという独自の方針についての理解を深めた。これら研究会で触れたテーマは日本国内で研究あるいは議論の層が薄いものの、対ロ外交政策を検討するうえで不可欠なものであり、オブザーバーも含め活発な議論を行うことができた。第4回研究会では、前述の研究主題についての現段階での解も含めた研究会としてのタームペーパー(研究レポート)執筆に際しての内容面での整理を行い、本件文書を春頃に弊所ホームページで公開することで合意した。

②国外にて対面形式で国際会議・定期協議が行われる機会を利用する等の形で、可能な範囲で現地での実地調査を行うことができた。ただし、利便性の観点から、オンラインでの事業実施のための環境・インフラ整備の推進に注力しながら、リアルとオンラインの両面を充実させることで、それぞれのカウンターパートとの協議や事業を遂行した。このように、出来る限り対面にて実施できるものは対面で実施し、必要に応じてオンライン形式も推進することで、カウンターパートにあたる研究機関との関係および連携強化に努めた。なお、米国については、11月の大統領選挙が今後の米国内政および外交、特に、米国のインド太平洋政策・日米関係に及ぼす影響について、出来る限り対面でのイベント実施や意見交換に務めた。具体的には、6月にはトランプ大統領と関係の深いアメリカ・ファーストポリシー研究所と意見交換を行い、トランプ大統領の下での保守主義のあり方について議論を行った。また、大統領選挙後の11月には日米から政府関係者や有識者、企業関係者が一堂に集う第11回富士山会合(「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会)を日本経済研究センターと共催し、日米間における高いレベルでの政策議論を行った。このほか、米国と外交関係の深いイスラエルのシンクタンクとの意見交換も行い、米国外交を多面的に理解することに務めた。中国については、ハイブリッド形式で研究会合を実施したり、また中国のシンクタンクとの対面での協議を再開し、中国北京市でCIISやCICIRとの定期協議を実施した。対面での定期協議の再開(日本側の中国渡航)は、日本の有識者にとっては貴重な中国渡航の機会であるとともに、中国側にも非常に歓迎されている。ただし、有識者の中国渡航への懸念は高く、協議を通じて中国側にもそうした懸念を伝達している。ロシアについては先般来のウクライナ侵略の影響で今年度も引き続き協議等の実施が困難であったが、7月にウズベキスタンのシンクタンクと、外交問題を専門とするシンクタンク間協議としては初の試みとなるシンポジウム(後述)を開催するなど、中央アジアなどいわゆる旧ソ連諸国等との協議や事業を実施した事を通して多角的な事業の実施を推進した。

他方で、対面形式による協議を通じた交流の深化により、シンクタンク間の紐帯を強化することも重要であることから、来年度も引き続きオンラインの利便性は活用しつつ、必要なものについては対面開催の一途を積極的に探っていきたい。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

①研究会委員や政策担当者へのヒアリング等を行いながら、米・中・ロ各国の国内政治情勢と当該国の外交・安全保障政策に与える影響に関する基礎的分析、我が国とこれら各国の外交戦略の関連性、利益と価値をめぐる連携可能性の分析に取り組んだ。これらのテーマに関して、委員による研究会での報告および「研究レポート」の執筆を行ったほか、委員でもある研究員が「国間研戦略コメント」を執筆し、それら情報収集・調査研究活動の過程で得られた知見を反映する形でそれぞれの研究会活動に活かしている。

事業１年目においての課題であった複数研究会による合同開催については、同地域を対象とする研究会相互の「横のつながり」を強化し、「ロシア」研究会では「中国」研究会の主査とともに海外有識者との意見交換会に参加するのみならず、事業の枠を超えて「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」研究会との合同研究会を実施するなどした。

②次年度も、引き続き米中の戦略的競争、中ロの戦略的連携などの切り口や世界情勢の動向をテーマに、政策担当者や内外の専門家や有識者との意見交換やヒアリング等を通じて情報収集を行い、各委員の研究活動を充実させていく方針でいる。

今後の課題としては、研究会合には多数のオブザーバー参加を得ているが、これは政策担当者の関心の高い研究会を開催できていることの証左である一方、研究会での研究者と政策担当者の交流や意見交換は限定的となっている。そのため、さらに政策当局者の関心やニーズを吸い上げるためにも、オブザーバー参加者からのフィードバックを得られるような仕組みを構築し、より緊密なコミュニケーションを実施すべく検討を進めている。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

①当研究所では広報担当者を設置し、積極的な対外発信に努めており、公開情報のみならず、個々の研究員独自の人脈や国内外の関係機関との意見交換の機会等を活用しつつ、

重要外交日程、関連地域・諸国の情勢や対日関係等の適時適切な把握に努めている。その上で、注目すべき事案の発生に際しては、様々な形（レポート執筆、ウェビナー開催、メディア・インタビュー対応等）でタイムリーな発信に努めている。今後もこれらのアクセス数の分析等を行い、タイムリーな発信につながるよう引き続き努めていく。

- ・当研究所独自の発信媒体（ホームページ、SNS、メールマガジン等）に限らず、メディアを通じた発信にも努めている。メディア関係者との意見交換およびメディア出演の機会を捉え、当研究所所属研究員による質の高い分析や解説を提供している。さらに、公開イベントを開催する際には、より幅広いメディア関係者に告知できるよう、メディア関係者リストの見直しを行っている。

- ・意見交換やイベントに際しては、コロナ禍で主流となったオンライン開催の利便性は維持しつつ、対面での交流を徐々に復活させ、より活発で円滑な議論の実現を目指している。

- ・1年目の課題であった発信のタイミングの偏差については、年度初めに年間目標の策定を行い、その改善に努めた。

- ・セミナー・シンポジウム開催の具体例として、米国から専門家を登壇者として招き、10

月に米国大統領選挙の帰趨を共和党系（ケネス・R・ワインスタインハドソン研究所名誉所長、ジャパン・チェア/ブラウンスウィックグループシニアアドバイザー）と民主党系（グレン・S・フクシマ元米国通商代表部日

本・中国担当代表補代理／元在日米国商工会議所会頭）の立場から議論する JIIA フォーラムを、11 月に大統領選挙の結果を受けてトランプ大統領の外交政策を考察する JIIA フォーラムをそれぞれ対面とオンラインのハイブリッドで実施し、国内外から多くの参加者を得た。同じく、大統領選挙後の 11 月に日米両国の政官学および経済界の多数の有識者が参加し、トランプ政権下における日米関係および米国のアジア外交のあり方を議論する第 11 回富士



JIIA フォーラム 「2024 年米国大統領選挙 リベラルと保守の立場から」



JIIA フォーラム「トランプ第二期政権の外交・安全保障の行方を語る」

山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）を日本経済研究センターと共催し、高いレベルでの政策議論を実施した。また、「中央アジア＋日本」の枠組みが、2024年で20年目の節目を迎え、また、2024年8月に岸田前首相による初の中央アジア5か国の首脳との会談が予定されていたことを受け、7月に「中央アジア＋日本」にフォーカスをあて前述のウズベキスタンシンクタンクとの協議を行い、民間企業・団体・メディアなどから多くの聴講者を得ることができた。

②今年度は研究機関間の交流や諸外国の研究機関関係者・政策当局者との対面形式での意見交換会を数多く実施したものの、昨年度比でタイムリーな発信の本数・タイミングに課題が見られた。次年度はこれら重要である2つの活動のバランスに注力を注ぎたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。

(※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)

「研究レポート」「戦略コメント」 各研究会での発表・議論をもとに、一般読者向けのコラムとして書き下ろした「研究レポート」を発出し、一部については英語でも発出した（合計6本）。これらは本事業の各研究会が対象とする世界の主要地域・分野の最新の動向を広くカバーし、同時に日本としてそれらをどのように見るべきかについて平易に記したものであり、内外の関心を惹起し、日本の立場・見方を伝達することで国際世論の形成に参画したと評価できる。（HP上に公開されたそれらへのアクセス総数は20,800件に上る）。

また、当研究所では「国問研戦略コメント」という媒体にて、国際情勢上重要な案件について研究員等がコメントや政策と関連付けた分析をわかりやすくタイムリーに日英両言語で発出しており、9本が当研究所ホームページに掲載された。（HP上に公開されたそれらへのアクセス総数は23,600件に上る）

・セミナー・シンポジウムの実施

当研究所では、オンラインと対面でのイベントを組み合わせ、遠方在住者や海外在住者にも当研究所のイベントに気軽に参加できるよう努めている。さらに、公開シンポジウムの

オンライン配信を継続し、後日動画を公開することにより、これまでアクセスのなかった国や地域からの視聴者を増やしつづけており、日本の主張の国際社会への発信につながっている。

具体例として11月の米国大統領選挙の前後で、10月中旬に大統領選挙の帰趨を議論するJIIAフォーラムを、11月後半にトランプ政権の外交政策を考察するJIIAフォーラムを対面とオンラインのハイブリッドで実施した。米国人有識者の登壇もあり、国内外から多くの参加者を得た。また、大統領選挙後の11月には日本経済研究センターと共催で第11回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）も開催し、日米両国の政官学および経済界の多数の有識者が参加した。大統領選挙直後というタイミングでのタイムリーな交流および情報発信の機会となり、グローバル・サウス諸国との協力拡大や、国連改革などについても議論され、今後の日本の外交方針や国際社会において果たすべき役割などについても登壇者から見解が発信され、それらは海外有識者に効果的に認識されることとなった。

さらに当研究所全体としても、本事業と直接・間接的に関連させる形で種々の対外発信イベントを実施している。特に当研究所主催の「第6回東京グローバル・ダイアログ（TG D6）」は（2025年1月）、国内外の著名な有識者を招へいする大規模行事であり、時勢を直接的に反映した「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマで開催された。本シンポジウムでは石破茂内閣総理大臣のご登壇を得たほか、日本および諸外国の第一



級の有識者が登壇して議論が行われ、その模様が聴衆のみならずオンライン上で公開されることで、我が国の外交政策や日本としての主張を広く国際世論に対して発信する場としての役割を十二分に発揮することとなった。また、岩屋毅外

務大臣には主要な出席者を招いたレセプションを共催頂いた。すでにTGDは我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されはじめており、各方面から高い評価を得ている。今回のTGD6には新聞7社（読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海



道)、テレビ局3社(NHK、日本テレビ、TBS)、4通信社(共同通信、時事通信、アジアプレス、ロイター通信)の計14社以上が取材に訪れ報道され、国内新聞各社をはじめ複数の海外メディアの関心の下に実施された。

加えて、当研究所では、日本の主張や政策提言を含む「戦略アウトルック 2025」(英語版)や「国問研戦略コメント」、「研究レポート」の英語版および英文コメンタリー「AJISS-Commentary」(配信登録先約6,000名)を当研究所の英語HPへの掲載・SNS・メールマガジン(日本語登録者約3,900名、英語登録者約6,300名)の配信を通じて、国際社会に積極的に発信しており、国外の有識者コミュニティの間で好評を博している。

②質の高いコンテンツを発信した一方で、それらの発信が時期的に偏ってしまったことは否めない。3年目では、年間を通して定期的な発信をするなど、より魅力的な発信をすべく努めたい。

- 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか。また、その反響があったか。

(※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)

①石破総理大臣のリアル参加、国内外から第一級の有識者の参加を得て議論を行った第6回東京グローバル・ダイアログ(TGD6)は、国民の外交・安全保障の問題への理解促進に大きく寄与したと評価できる。TGD6に参加した聴衆はリアル参加だけでも約400名、またオンライン視聴者は約800名に達し、述べ1,200名を超える参加者を得て、安全保障問題への理解が深まったという反応や、AIの国際安全保障上の役割や影響について理解が深まったという声が多数寄せられた。またTGDには毎年多くの国内外メディアが取材に訪れており、それら大手メディアを通じた報道も、国民の外交・安全保障に関する理解増進に寄与したと評価しうる。今回のTGD6では新聞7社(読売、日経、朝日、毎日、産経、中国、北海道)、テレビ局3社(NHK、日本テレビ、TBS)、4通信社(共同通信、時事通信、ロイター通信、アジアプレス)の国内外計14社以上が取材に訪れた。

②前項同様、いかにコンスタントかつタイムリーに外交・安全保障に関する理解増進のための発信を実現するかが課題となる。様々な手法を取り入れ、より魅力的な発信をすべく努めたい。

(外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢

献)

- 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。

(※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。)

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①それぞれのサブ・プロジェクトでは、以下のような諸外国シンクタンク・有識者との協議や意見交換会を行い、日本の専門家による見解や日本の立場の理解増進に取り組んだ。

「米国」研究会では、米国から専門家を登壇者として招き、2024 年大統領選挙の帰趨や選挙結果を踏まえた米国の内政と外交を議論する JIIA フォーラムを 10 月と 11 月にそれぞれ対面とオンラインのハイブリッドで実施し、国内外から多くの参加者を得た。さらに、大統領選挙後の 11 月には日米両国の政官学および経済界の多数の第一級の有識者が参加し、トランプ政権下における日米関係および米国外交のあり方を議論する第 11 回富士山会合（「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会）を日本経済研究センターと共催し、高いレベルでの政策議論を実施した。このほか、マケイン・インスティテュート、アメリカ・ファースト・ポリシー研究所、イースト・ウエストセンター、進歩政策研究所、ハドソン研究所、全米外交政策委員会、マンسفールド財団とも 2024 年大統領選挙の趨勢および 2025 年 1 月に発足したトランプ政権の外交がインド太平洋地域へ及ぼす影響や日米協力のあり方について適宜意見交換を行ったほか、米国と強い外交関係を持つイスラエルのシンクタンクのシグナルグループとの意見交換を実施した。大統領選挙後の 2024 年 11 月 20 日～24 日には、研究委員 1 名（渡辺将人慶應義塾大学准教授）がワシントン D C に出張し、大統領選挙の実態や大統領選挙後の米国の内政と外交を現地調査を実施しトランプ政権下の米国の内政と外交に係る調査を行うとともに、米国有識者との面談の際には同時に日本側の関心事項を米側に伝え、日米間で政策関心事項を共有した。2025 年 3 月 17 日～21 日には、研究委員 1 名（舟津奈緒子日本国際問題研究所研究員）がワシントン DC に出張し、マンسفールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を

議論するワークショップに登壇し、トランプ政権発足後の日米関係やインド太平洋地域の平和と安定を目指す方向性について参加者と議論し、日米間の関心事項の共有に努めた。

「中国」研究会では、中国人研究者・有識者の訪日の機会をとらえて、意見交換を行っている。例えば、中国国際問題研究院（CIIS）、北京大学、清華大学、上海国際問題研究院、中国社会科学院、上海社会科学院、黒竜江省社会科学院、吉林省社会科学院、中国国際戦略研究基金会、国防大学などの研究者と意見交換を行った。国際情勢や日中関係などの議題について率直な議論を行っており、日本の立場を説明し、懸念を適切に伝達する機会となっている。例えば今



JIIA-CIIS 協議 於北京

年度は、中国側から日本の投資拡大の希望が伝えられたのに対し、日本側はビジネス界が日本人へのビザ免除措置の再開を求めていることを指摘した一方、中国渡航には懸念が大きく、日本人の中国渡航の大幅拡大は望めないのではないかという推測を共有した。また、中国で頻発している殺傷事件により中国在住日本人コミュニティの不安が高まっており、より透明性や日本の国民感情も考慮した情報発信が求められる旨、中国側に提言するなどした。

「ロシア」研究会では、2024年に日本と中央アジア5か国との対話・協力枠組みである「中央アジア+日本」対話が2004年に立ち上げられてから20年目の節目であり、初の日本・中央アジア首脳会談（但し岸田総理大臣の外遊取り止めにより中止）が行われる非常にタイムリーな機会を捉え、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)との主催で、外交問題を専門とするシンクタンク間協議としては初の試みとなる「日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議-新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ」を日本及びウズベキスタン両国外務省の共催・筑波大学および独立行政法人国際協力機構(JICA)協力の下で実施した。冒頭、深澤陽一外務大臣政務官、パイガモフ大統領府対外関係部長をはじめとする両国の外交当局者による挨拶の後、公開セッション「日・ウズベキスタン関係の発展に向けて」および非公開セッション「中央



日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議-

新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ

アジアに於ける地政学的情勢：日・ウズベキスタンの役割と優先順位」を行い、両国の実務・研究界の有識者が日本・ウズベキスタン関係の現状と課題、将来への展望や協力関係

の発展可能性について議論を行った。また、本協議の冒頭および公開セッション部分では、中央アジア・ウズベキスタンに関連する企業・団体・マスコミ関係者の聴講を募り、30名近い関係者が当日参加し、登壇者・参加者同士で活発な意見交換・交流を行った。こうした協議を実施したことでこれまで以上に中央アジアにおけるシンクタンクとの交流が加速し、ウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所(IICA)と2024年12

月に弊所にて意見交換会を実施、そして2025年3月にはカザフスタン大統領附属戦略研究所(KazISS)およびマクスト・ナリクバエフ大学、在カザフスタン日本国大使館の共催のもとカザフスタンの首都アスタナにて開催された「有識



者対話「中央アジア+日本:現在の傾向と展望」」へ吉田所長が登壇、併

せて、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)および現地有識者、中央アジア国際研究所(IICA)との意見交換会をそれぞれ実施した。

また、上記以外の在日の外交官との関係では、佐々江理事長がG7諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使と外務次官や外務審議官（政務、経済）、アジア大洋州局長らの外務省幹部を交えた意見交換会をおよそ2か月毎に開催し、米中、日中を含むインド太平洋情勢を含めた我が国の立場や見解への理解をハイレベルで増進するとともに、得られた知見を研究や発信に反映させた。

②令和6年度も対面形式での協議を再開したことによって、ダイレクトな意思疎通による、より深いレベルで相互理解が図られ、効果的に海外有識者との連携を図ることができた。また、海外有識者の訪日に際して、アドホックに意見交換を行う機会が格段に増加し、時事的な課題についてタイムリーに議論することが可能となり、諸外国の関心事項や問題認識をより実態に即した形で把握し、また海外有識者の関心の高い日本の政策動向についても説明することができた。他方、コロナ禍の収束・当研究所が長年培ってきたネットワークの存在から、時として多くの国や地域から意見交換の申し出が寄せられることもあり、それら全ての申し出へのタイムリー且つ充実した対応に通常以上のリソースを割か

なくてはならない局面もあった。来年度も引き続き当研究所全体を挙げて調整や役割分担を行っていく方針である。

他方で対面形式での協議や会議の実施は、オンライン形式に比して高コストであり、財政上大きな負担となった点は否めない。その結果特に海外開催の定期協議・国際会議への参加者数・滞在日数を極限まで切り詰めなければならなくなり、情報・資料収集やネットワーク構築の機会としてそれらを活用する上で大きな制約となった。渡航費・滞在費の高騰は世界的な傾向であり、当面解消することはない。抜本的な解決は難しいものの、コンパクトでも充実した機関間対話を実現すべく方法を検討していく方針である。

- G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並びに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。

(※調査研究事業については本項目の記載は任意。)

①「ロシア」研究会では、現況のロシア情勢も鑑み、前述および後述のとおり、例としてウクライナやポーランドをはじめ、中央アジアやコーカサス諸国、さらにはトルコなど、ロシア周辺諸国の様々な立場・背景を持つシンクタンク等と例年以上に積極的な意見交換・研究交流を行い、今般のウクライナ侵略に対する評価にとどまらず、それぞれの地域における対口感の変容や日本との協力の余地などに関する先方の率直な意見を直に聴取するとともに、これら諸問題に対する日本の立場や、各国との協力の余地についてのインプットを行った。とりわけ中央アジア地域に関しては、双方の往来も含んだシンクタンク交流や、まさに「我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進を目的としたセミナー(「有識者対話「中央アジア+日本:現在の傾向と展望」)」への登壇を通じて良好な関係性の構築が為された。その一例として、8月の岸田前首相の中央アジア5か国訪問が中止になった際、現地のシンクタンク関係者が当研究所へ経緯の照会を行い、当研究所関係者が説明を行ったことで、同地域に対する我が国の情勢認識を正しく伝達・誤解を解消することが出来た。こうした活動は、我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるのみならず、数多くの外交・安全保障シンクタンクの中でも、長きにわたり政府・外務省と密接な関係にある当研究所によってこそ行いえたものであるといえ、G 7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施という観点では、「ロシア」研究会がその中核を担っているといえるであろう。

「ロシア」研究会関連では、3月5日、吉田所長がかねてより交流のあったウクライナのシンクタンクである新欧州センター(New Europe Center) が開催した「第5回ウクライナ・日本フォーラム」にオンラインで登壇、セッション1「ウクライナと日本の民主主義コンビは、「黙示録の4頭の馬」同盟にどう立ち向かうか？」にパネリストとして参加し、我が国のウクライナ政策の継続性を強調するとともに、米・ウクライナ関係の修復や欧州との連帯の強化、ロシアを支援する国に対する対応などについてコメントした。



第5回ウクライナ・日本フォーラム

②他方、特定の地域に留まらないグローバル・サウスの国々とのつながりは本事業のみをもってしては十分にカバーすることが難しいことも浮き彫りになった。当研究所の所長がインド・ベトナムの来訪を受けるなど、アドホックな協議の申し入れを複数回受けたが、この点については上記「TGD6」のような地域・テーマ横断型の大規模行事のさらなる活用、あるいは複数の事業を推進する当研究所の強みを生かした、他の補助金事業（グローバル・サウスにより直接的に関係するテーマ）で実施する企画への参与といった「横のつながり」の強化をもって対応していく方針である。

（2）補助事業の実施体制及び実施方法

- 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む）に取り組んでいるか。

① 研究会の運営、国際会議・定期協議、セミナーなど行事の実施にあたっては適切なジェンダー・バランスの確保と若手人材の登用を企画段階から強く意識しながら取り組んでおり、事実、各研究会は若手、女性、地方在住研究者を積極的に委員に登用している（3研究会で計若手13名、女性9名、地方在住4名の研究者を採用）。これらの委員が海外のシンクタンクとの意見交換会や定期協議に積極的に参加した。さらに、これらの委員が参加する海外シンクタンクとの意見交換会や定期協議は英語等で実施しており、日本の若手、女性、地方在住研究者の国際的な発信力強化に寄与した。これらの各研究会に所属する若手、女性、地方在住研究者は研究会活動の成果発表の一環として「国間研戦略コメン

ト」、「研究レポート」を日本語と英語で執筆した。とりわけ英語での発表によって国際的な発信力強化に寄与した。また、3研究会のうち2名の担当研究員は女性である。各国のシンクタンクと行っている意見交換会でも例えば、中国国際問題研究院との協議では桃井裕理日本経済新聞社中国総局長が、日中韓会議では飯嶋研究員が報告を行うなど女性研究者・有識者が主要発表者として参加している。

② 前提として、当該分野において国内の若手や女性研究者の絶対数が少ないという傾向があり、この課題に对应していくことには当研究所のみの努力では困難だが、3研究会とも若手や女性、地方在住の研究者を積極的に登用している。他方、地方在住の研究者の登用についてはコロナ禍以降、オンラインでも研究会・協議等を開催していることにより、参加を呼びかけることが比較的容易になった。オンライン環境の改善を活用しながら、地方在住研究者との連携を積極的に進めてきた成果が表れている。これまで当研究所とつながりのなかった地方在住、若手、女性研究者が、小規模意見交換会等へのオンライン参加をきっかけに関係を深め、研究会委員として本格的に参加する、といったケースの増加に、そのような成果の一端が見られる。このようなオンラインの利点も活かしつつ、対面形式での研究会や協議の開催をひろげることなどを通じ、若手研究者の研究者・有識者ネットワークへの参加を支援するなど、真に「人材育成」に資する取り組みを3年目も続けていく方針である。

- 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。

①各研究会の会合では、他研究会委員のオブザーバー参加を可能とし、今年度も研究会合をリアル・オンラインのハイブリッドで実施したため、3研究会の委員が他の研究会合に気軽に参加することができ、議論のさらなる活発化と知見の共有に繋がった。さらに今年度からは新たな試みとして、オブザーバー参加の対象を当研究所が主催する他の補助金事業のメンバーにも広げ、結果として各研究会とも個々の研究会合にほぼ毎回他研究会・他事業のメンバーが出席することとなった。

前述の通り、「ロシア」研究会では「中国」研究会の主査とともに海外有識者との意見交換会に参加したり、「米国」研究会でも米国の研究機関との米中戦略的競争に係る意見交換会実施の際に「中国」研究会主査の出席を得た。さらに、「ロシア」研究会と「中国」

研究会では、事業の枠を超えて「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」研究会との合同研究会を実施するなどした。また、3 研究会の運営にあたっても、他研究会関係者のオブザーバー参加を積極的に受け入れているほか、発表資料類は原則としてオンラインストレージにて全面的他研究会委員に提供する措置を取っている。

②他方、本事業の3つの研究会がより直接的な協働・連携のもとにタスクに取り組むことは課題が残ることとなった。この点については、たとえば他研究会メンバーの外部講師としての相互招請、複数の研究会の合同形式でのウェビナー開催などの形で、最終年度も引き続き取り組んでいきたい。

- 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。

①外務省とは、幹部から各研究員に至るあらゆるレベルでコミュニケーションを構築して日常的に意見交換を行い、政策立案上のニーズや問題意識などを吸い上げ、研究活動や発信、政策提言につなげている。たとえば、佐々江理事長は、外務省最高幹部と包括的な意見交換を行い、また、中国・韓国を所掌とするアジア大洋州局、米国を所掌とする北米局幹部、ロシアを所掌とする欧州局幹部等とたびたび意見交換を行った。また、中国や米国、ロシアの我が国在外公館トップとも意見交換を行っている。さらに、外務次官、外務審議官（政務、経済）らの外務省幹部を招いて、G7 諸国（米、加、仏、英、独、伊、EU）の駐日大使との定期的な意見交換会を開催し、我が国の外交政策を G7 諸国に発信する場を設け、日本外交の国際社会における発信を強化し、日本外交の理解を促進している。吉田所長も、同様に関係する外務省局幹部等と意見交換・聴取を重ねてきている。その他の当研究所幹部や研究員も、それぞれ日常的に外務省課室長から担当官に至る関係者と意思疎通を行い、政策ニーズの把握に努めている。その結果、外務省との密接な調整により、たとえば研究会の議題を策定するなど効果的な研究会活動に努めている。このようにして吸い上げた外務省のニーズや問題意識は、「戦略アウトルック」における政策提言作成に際しても参考にしており、これまで外務省関係者から高い評価を受けている。

②上記のような外務省とのつながりは当研究所の重要なアセットのひとつであり、引き続きその維持・強化に努めたい。

● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
①機微な内容を扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分配慮しつつ、事業成果や研究成果を十全に記載することが本研究所の大前提であり、この点は研究所の構成員の研究成果を網羅し、それらすべてに利用者がアクセスできるデータベース（レポジトリ）をHP上で運営している事実からも明らかといえる。 ② 研究プロジェクトごとにホームページを開設（https://www.jiia.or.jp/project/2023/3.php）し、研究会の成果物（例えば、「国問研戦略コメント」や「研究レポート」、シンクタンク協議の実績報告等）が掲載されており、研究内容や研究者の見える化がされている。HP上の研究スタッフ紹介でも、上述のとおり、機微なテーマを扱う研究者の個人情報・プライバシーに十分に配慮しつつ研究者情報の拡充が図られている。また、事業・研究の成果を十全に記載することを前提として本研究所は、ネットからアクセスが可能な研究成果のデータベース（レポジトリ）をHP上で運営している。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① ②
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
① ②
（３）補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。
当研究所では補助金を執行する研究部と事務局で「補助金事業事務処理マニュアル」が共有されており、同マニュアルに沿って適切に補助金執行・事業実施が行われている。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下の4つのカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

1. 基礎的情報収集・調査研究

本事業では、日本外交に大きな影響を及ぼす米国・中国・韓国（2024年6月まで）・ロシアの日本周辺の主要国それぞれについて、内政・外交戦略の分析を担当する個別研究会をサブ・プロジェクトとして組織し、本事業の各種活動を担う主体に位置づけている。「基礎的情報収集・調査研究活動」は研究会の会合を通じて遂行しているところ、その結果は以下の通り。

なお、各研究会とも対象地域の国内政治・経済政策・社会問題・外交政策等についての委員による研究発表とメンバー全体での議論という内容で研究会合を実施し各会合には毎回多くの政策当局者（外務省関係者等）がオブザーバーとして参加しており、内容のみならず運営においても政策志向の姿勢が貫かれている点が大きな特徴といえる。また、各研究会間の「相互乗り入れ」（研究会合への他研究会メンバーの受入、各研究会の会合で使用された発表資料等の事後共有、各研究会が主催する外国の研究機関との意見交換）も積極的に進めており、問題意識のすり合わせと知見の共有を通じて、情報収集・調査研究に相乗効果を発揮している。

I. 「米国」研究会

概要については、P2「米国」研究会参照。

① 第1回会合：7月5日・オンライン

・主査：佐橋 亮 東京大学 准教授

「アメリカの対外政策・対中姿勢の今後」

（出席 56 名・うちオブザーバー46 名（うち外務省 14 名、在外公館 18 名、他研究会 3 名、国間研関係者 3 名）

② 第2回会合：9月9日・当研究所大会議室

・外部講師：梅川 葉菜 駒澤大学 准教授

「バイデン政権期の都市・州外交の展開（仮）」

・委員：梅川 健 東京大学 教授

「2024 大統領選挙と選挙資金」

（出席 32 名、うちオブザーバー22 名（うち外務省 7 名、在外公館 9 名、他研究会・プロジェクト 1 名、国間研関係者 5 名）

③ 第3回会合：11 月 14 日・オンライン

・合六 強 二松学舎大学 准教授（外部講師）

「ロシア・ウクライナ戦争と今後の米欧関係（仮）」

・宮田 智之 帝京大学 教授（外部講師）

「米国国際主義の動揺とシンクタンク（仮）」（出席 39 名、うちオブザーバー29 名（うち外務省 8 名、在外公館 11 名、他研究会・プロジェクト 3 名、国間研関係者 7 名）

④ 第4回会合：2025 年 2 月 24 日（オンライン）

・山口信治 防衛研究所中国研究室 主任研究官（外部講師）

「トランプ政権と対峙する中国」

・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

「アメリカにおける内政と外交の交錯-経済分野の視点-（仮）」

（出席 42 名、うちオブザーバー37 名（うち外務省 14 名、在外公館 15 名、他研究会・プロジェクト 4 名、国間研関係者 4 名）

Ⅱ. 「中国」研究会

概要については、P3「中国」研究会参照。

① 第1回会合：8 月 9 日・於当研究所およびオンライン

・外部講師：羽田野 主・日本経済新聞社台北支局長

「当面の中台関係について」

・高原 明生 主査

「欧中関係について」

（出席 48 名、うちオブザーバー39 名）（うち外務省 16 名、在外公館 12 名、他研究会 2

名、国間研関係者 9 名)

② 第 2 回会合：11 月 25 日・於当研究所およびオンライン

・江藤名保子 学習院大学法学部教授

「経済安全保障をめぐる日中関係」

・李昊 東京大学大学院法学政治学研究科准教授／日本国際問題研究所研究員

「日米新政権下の日米中関係」

(出席 64 名、うちオブザーバー 53 名) (うち外務省 28 名、在外公館 16 名、他研究会 2 名、国間研関係者 7 名)

③ 第 3 回会合：1 月 17 日・当研究所およびオンライン

・青山瑠妙 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

「対中エンゲージメント政策は失敗したのか：中国のグローバル化の視点から」

・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

「中国にとっての『大 BRICS 協力』の位置付け

(出席 41 名、うちオブザーバー 32 名) (うち外務省 13 名、在外公館 10 名、他研究会 5 名、国間研関係者 4 名)

④ 第 4 回会合：2 月 19 日・当研究所およびオンライン

・伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員

「台湾の経済安全保障政策の展開とその行方」

・前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト

「ウクライナ情勢の展開に対する中国の反応」

(出席 48 名、うちオブザーバー 39 名) (うち外務省 15 名、在外公館 11 名、内閣官房 1 名、他研究会 3 名、国間研関係者 9 名)

Ⅲ. 「韓国」研究会 (2024 年 6 月末まで)

(研究会メンバー及び担当パート)

・主査：西野 純也 (慶應義塾大学教授) (研究会全体の総括)

・顧問：小此木 政夫 (慶應義塾大学名誉教授) (全般的アドバイス)

・委員：春木 育美 (聖学院大学教授) (韓国社会分析)

・委員：安倍 誠 (アジア経済研究所上席主任調査研究員) (韓国経済分析)

・委員：阪田 恭代 (神田外語大学教授) (韓国外交分析)

- ・委員：崔 慶原（チェ・ギョンウォン）（常葉大学准教授）（韓国の安全保障分析）
- ・委員兼幹事：吉田 朋之（日本国際問題研究所所長）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：松本 好一朗（日本国際問題研究所研究部長）（事業全般の総合調整）
- ・委員兼幹事：飯村 友紀（日本国際問題研究所研究員）（北朝鮮経済（国内））
- ・事務局：小山 亜紀子（日本国際問題研究所研究助手）（ロジスティクス、事務・会計、渉外）

IV. 「ロシア」研究会

概要については、P4「ロシア」研究会参照。

① 総合2「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」研究会との合同研究会：5月7

日・於当研究所及びオンライン（クローズド）

外部講師： タイ・ミン・チェン カリフォルニア大学国際政策・戦略学部教授、
ワシリー・カシン ロシア国立研究大学経済高等学院国際経済政治学科総合ヨーロッパ国際
研究センター所長

（出席23名、オブザーバーなし）

- ・飯田敬輔 東京大学公共政策大学院教授（経済安保研究会主査）
- ・土屋貴裕 京都先端科学大学准教授（経済安保研究会委員）
- ・中谷和弘 東海大学法学部教授（経済安保研究会委員）
- ・安達祐子 上智大学教授（ロシア研究会委員）
- ・加藤美保子 広島市立大学講師（ロシア研究会委員）
- ・長谷川雄之 防衛省防衛研究所研究員（ロシア研究会委員）
- ・伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員（中国研究会委員）
- ・江藤名保子 学習院大学法学部教授（中国研究会委員）
- ・益尾知佐子 九州大学教授（中国海洋研究会主査）
- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

- Tai Ming Cheung, Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation and Professor at the School of Global Policy and Strategy, UC San Diego
- Vasily Kashin, Director, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies
- Alexandra Yankova, Junior Research Fellow, Faculty of World Economy and International Affairs, Centre for Comprehensive European and International Studies
- Stephan Haggard, Research Director, UC Institute on Global Conflict and Cooperation
- Brian Davis, Director, Defense and Security with BluePath Labs
- CDR Daniel Honebein, CDR, Strategic Initiatives Chief, INDOPACOM China Strategic Focus Group
- T.J. Pempel, Jack M. Forcey Professor of Political Science, University of California, Berkeley
- Jade Reidy, Staff Research Associate, UC Institute on Global Conflict and Cooperation

② 第1回会合：6月15日・オンライン(オブザーバーを募らない非公開形式)
2年目事業に係る『研究主題(大テーマ)』及び年間スケジュール決め

③ 第2回会合：12月26日・当研究所およびオンライン

- 外部講師：浜 由紀子 静岡県立大学准教授

「プーチン体制のイデオロギー：ロシア・ウクライナ戦争の文脈で」

(出席 30 名、うちオブザーバー 21 名) (うち外務省 14 名、在外公館 4 名、他研究会 1 名、国問研関係者 1 名)

④ 第3回会合：2025年1月25日・当研究所およびオンライン

- 大串 敦 慶應義塾大学教授

「ロシア・ウクライナ戦争下のベラルーシ：連続性と変化」

(出席 25 名、うちオブザーバー 19 名) (うち外務省 6 名、在外公館 9 名、他研究会 2 名、国問研関係者 2 名)

⑤ 第4回会合：2025年3月17日・当研究所およびオンライン(オブザーバーを募らない非公開形式)

・ 研究レポートについて

2. 機動的かつタイムリーな国内外への発信

2. -1 公開セミナー（ウェビナー）の実施

● 国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) JIIA フォーラム「2024 年米国大統領選挙 リベラルと保守の立場から」 “The 2024 U.S. Presidential Elections from Liberal and Conservative Perspectives” (2024 年 10 月 10 日)

2024 年 10 月 10 日、日本国際問題研究所は、米国大統領選挙直前企画として、ケネス・R・ワインスタイン氏（米ハドソン研究所名誉所長、ジャパン・チェア/ブラウンズウィックグループシニアアドバイザー）とグレン・S・フクシマ氏（元米国通商代表部日本・中国担当代表補代理/元在日米国商工会議所会頭）を招き、弊所佐々江賢一郎理事長とともに、米国大統領選挙に向けた各陣営の動向についての分析および次期政権の外交姿勢、次期大統領のリーダーシップの下での日米関係やインド太平洋地域の展望を分析・考察した。会場とオンラインの両方の参加者からの多くの質問も受けて、活発な議論が行われた。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241010-01.html> （日本語）

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/10/20241010-01.html> （英語）

(2) 第11回富士山会合「日米知的交流・共同研究プログラム」年次大会（2024 年 11 月 16 日）（日本経済研究センターと共催）

2024 年 11 月 16 日、日本国際問題研究所は、日米の政府関係者や有識者らが国際問題を話し合う第11回富士山会合を都内で日本経済研究センターと共催した。日本からは石破茂内閣総理大臣（ビデオメッセージ）、小野寺五典自民党政調会長、岡野正敬外務次官、田中明彦国際協力機構理事長、益尾知佐子九州大学大学院比較社会文化研究院教授、玄葉光一郎衆議院副議長、古川元久衆議院議員（国民民主党）小泉進次郎衆議院議員（自民党）、松川るい参議院議員（自民党）、石井正文学習院大学特別客員教授（当研究所客員研究員、元駐インドネシア大使）、佐々江賢一郎当研究所理事長、風木淳内閣府宇宙開発戦略推進事務局長、朝倉良章 IHI 宇宙システム事業準備室長、長山聡祐デロイトトーマツスペース&セキュリティ合同会社執行役副社長、渡辺博史国際通貨研究所理事長、白石隆熊本県立大学特別栄

菅教授が登壇し、米国からはカート・キャンベル国務副長官（オンライン参加）、マーク・エスパー元国防長官、ジェディダイア・ローヤル筆頭国防次官補代理（インド太平洋安全保障担当）、ミラ・ラップフーパー・国家安全保障会議（NSC）上級部長（東アジア・オセアニア担当）（オンライン参加）フランク・モーリーノースロップ・グラマン・アジア太平洋地域バイス・プレジデント、クリストファー・ジョンストンアジア・グループ マネージング・プリンシパル、ミレヤ・ソリースブルッキングス研究所東アジア政策研究センター長、ランドール・シュライバープロジェクト 2049 研究所会長／元国防次官補、ゲイリー・ラフヘッド元米海軍作戦部長、シーラ・スミス外交問題評議会上級研究員、ジョン・ハムレ CSIS 所長、ケネス・R・ワインスタインハドソン研究所日本部長、ジョン・レイモンド元宇宙軍作戦部長、カリ・ビンゲン CSIS 航空宇宙安全保障プロジェクトディレクター、ジェフリー・シュレイダーロッキード・マーティン・スペース・バイスプレジデント、ウエンディ・カトラーアジア・ソサイエティ政策研究所副所長、マシュー・グッドマン外交問題評議会（CFR）フェローが登壇した。このように、政官学およびビジネス界から第一級の有識者が会し、大統領選挙後の米国外交やインド太平洋地域のあり方を活発に議論し、多くの参加者を得た。

（3）JIIA フォーラム「トランプ第二期政権の外交・安全保障の行方を語る」 “Discussing the future of diplomacy and security policy under the second Trump administration”（11 月 26 日）

2024 年 11 月 26 日、日本国際問題研究所は、米国大統領選挙企画として、ポール・J・サンダース氏（米センター・フォー・ザ・ナショナル・インタレスト プレジデント/「ナショナル・インタレスト」誌編集人）、久保文明氏（防衛大学校長）、佐橋亮氏（東京大学准教授）を招き、2024 年米国大統領選挙後の第二期トランプ政権の米国の外交・安全保障政策の展望を分析・考察いただく 公開フォーラムを開催した。特に、サンダース氏の専門である米ロ関係と米中関係を軸とし、日米関係にも触れ、新政権の外交・安全保障チームについての予想なども含めながら、トランプ政権の外交・安全保障政策の行方について議論した。特に、米中戦略的競争、露中接近、長引くウクライナ戦争、混迷を深める中東情勢など、国際情勢の不透明感が増す中、2025 年 1 月に就任予定のトランプ大統領が超大国・米国をどのように率い、国際社会でリーダーシップを発揮するのかに焦点を当て、トランプ第二期政権の陣容や外交・安全保障上の諸点について、深く踏み込んだ議論を行い、会場とオンラインの両方の参加者からの多くの質問も受けて活発な議論が行われた。

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20241126-01.html> （日本語）

<https://www.jiia.or.jp/en/eventreport/2024/11/20241126-01.html> （英語）

●他機関主催行事への研究員等の参加

（１） 栞原響子研究員の NATO StratCom 主催 Riga StratCom Dialogue 2024 の登壇（2024 年 6 月 7 日）

栞原響子研究員が、NATO StratCom 主催の Riga StratCom Dialogue 2024 に出席し、サイドイベント” Russian information operations outside of the Western information environment” ではスピーカーとして登壇した。

<https://rigastratcomdialogue.org/>

（２） 遠山茂 日中歴史共同研究事務局長の「Seminar Commemorating the 25th Anniversary of China-Japan-ROK Cooperation（於：長春）」の登壇（2024 年 10 月 26 日）

遠山茂日中歴史共同研究事務局長が上記会合へ出席し、「Ambassadors Confidence-building in An Era of Transformation」にスピーカーとして登壇し議論に貢献した。

https://www.mfa.gov.cn/eng/wjb/zygy/hd/202410/t20241028_11516883.html

（３） 舟津奈緒子研究員の日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催「第 400 回国連講演会／第 19 回国際セミナー」での講演（2024 年 11 月 28 日）

舟津奈緒子研究員が、日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催の「第 400 回国連講演会／第 19 回国際セミナー」で 2024 年米国大統領選挙の結果とそれが及ぼす米国の内政とトランプ次期政権下の外交・安全保障分野における政策への影響について講演した。

（４） 飯嶋佑美研究員の日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催「第 401 回国連講演会／第 20 回国際セミナー」での講演（2025 年 1 月 17 日）

飯嶋佑美研究員が、日本国際連合協会福岡県本部および公益財団法人福岡県国際交流センター主催の「第 401 回国連講演会／第 20 回国際セミナー」で「台湾の政治・経済情勢と対

日関係」について講演した。

(5) 吉田所長の「第5回ウクライナ・日本フォーラム」への登壇 (2025年3月5日)

吉田所長が3月5日、ウクライナのシンクタンクである新欧州センター(New Europe Center)が開催した「第5回ウクライナ・日本フォーラム」にオンラインで登壇、セッション1「ウクライナと日本の民主主義コンビは、「黙示録の4頭の馬」同盟にどう立ち向かうか？」にパネリストとして参加し、我が国のウクライナ政策の継続性を強調するとともに、米・ウクライナ関係の修復や欧州との連帯の強化、ロシアを支援する国に対する対応などについてコメントした。

<https://neweurope.org.ua/en/tsentr-nova-yevropa-proviv-v-forum-ukrayina-yaponiya/>

(6) 吉田所長の「有識者対話「中央アジア+日本:現在の傾向と展望」」への登壇 (2025年3月6日)

2024年に「中央アジア+日本」地域枠組みが20年の節目の年を迎えたことを受け、カザフスタン大統領附属戦略研究所(KazISS)およびマクスト・ナリクバエフ大学、在カザフスタン日本国大使館の共催で、3月6日に首都アスタナにて「有識者対話「中央アジア+日本:現在の傾向と展望」」(Expert Dialogue «Central Asia + Japan:Current Trends and Prospects»)が行われ、吉田所長と田島研究員が参加した。

吉田所長はセッション2「日本の対中央アジア政策」に登壇し、大国間競争の激化で地政学的重要性が増す中央アジアに対する日本の視点について報告を行うとともに、中央アジア5か国の連結性の重要性や「中央アジア+日本」枠組みの今後の発展可能性、グローバルな課題におけるパートナーの可能性について考え方を説明し、参加した中央アジア5か国および日本の有識者らと間で活発な議論を行った。

<https://astanatimes.com/2025/03/experts-urge-focus-on-human-capital-devt-multilateralism-for-stronger-japan-central-asia-ties/>

(7) 舟津奈緒子研究員のマンスフィールド財団主催「U.S.-Japan Legislative Engagement and Its Global Implications」への登壇 (2025年3月19日)

舟津奈緒子研究員が、米国ワシントンDCに出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップ「U.S.-Japan Legislative Engagement and its Global Implications」にフランク・ジャヌージ同財団理事長とともに登壇

し、トランプ政権発足後の日米関係の課題について発表した。発表後、ワークショップ参加者と日米関係のあり方やインド太平洋地域の安定の方向性について議論した。

2. ー 2 事業成果の公表

(1) 研究レポート

①研究レポート 2024 年 6 月 24 日掲載

「アメリカ外交の展望（1） 国際秩序の危機における現実主義の再登場」

佐橋 亮（東京大学准教授）

URL（日） <https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-01.html>

②研究レポート 2024 年 6 月 24 日掲載

「アメリカ外交の展望（2） トランプ外交は現実主義か、イデオロギーか」

佐橋 亮（東京大学准教授）

URL（日）： <https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-02.html>

③研究レポート 2024 年 7 月 17 日掲載

「対露経済制裁のロシア企業への影響と政府企業間関係」

安達祐子（上智大学教授）

URL（日）： <https://www.jiia.or.jp/research-report/russia-fy2024-01.html>

④研究レポート 2024 年 9 月 5 日掲載

「台湾からみた中台情勢」

羽田野 主（日本経済新聞社台北支局長）

URL（日）： <https://www.jiia.or.jp/research-report/china-fy2024-01.html>

⑤研究レポート 2025 年 2 月 28 日掲載

「アメリカ政治の長期サイクルからトランプ政権を考える」

待鳥 聡史（京都大学教授）

URL（日）： <https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-03.html>

⑥研究レポート 2025 年 3 月 5 日掲載

「第二次トランプ政権の関税政策：大統領による一方的な関税引き上げはなぜ可能か？」

梅川 健（東京大学法学部教授）

URL（日）：<https://www.jiia.or.jp/research-report/us-fy2024-04.html>

（２）戦略コメント

①国問研戦略コメント 2024 年 4 月 22 日掲載

「韓国国会議員選挙（2024 年 4 月）の結果とその示唆点」

飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-02.html

②国問研戦略コメント 2024 年 10 月 29 日掲載

「大接戦のなか民主党支持者に変化の兆候か —2024 年アメリカ大統領選考察（２）—」

舟津奈緒子（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2024-07.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2024/11/2024-07.html

③国問研戦略コメント 2025 年 3 月 11 日掲載

「トランプ政権誕生と G7 サミット：グローバル・ガバナンスの危機にどう対処するか」

松本好一朗（日本国際問題研究所研究部長）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-02.html

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/2025/03/2025-02.html

④国問研戦略コメント 2025 年 3 月 28 日掲載

「トランプ 2.0 時代の中国外交（１）——世界の不確実性に対する中国外交のナラティブと新たなキーワード」

飯嶋佑美（日本国際問題研究所研究員）

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/2025-03.html

（３）「戦略アウトルック 2025」（日本語版/英語版）の発行

過去 5 年間にわたり発行してきた『戦略年次報告』を、今年度は『戦略アウトルック』と名

称を変更し、内容についても、国際情勢上重要なテーマについて、今後起こりうる動向を予測するとともに、展望と政策的提言に重きを置いたものとなっている。今年度の『戦略アウトルック 2025』では「国際秩序はレジリエンスを取り戻せるか：世界と日本の選択」という副題のもと、14編の論考を日英2言語で発表した。

「戦略アウトルック 2025」構成

「グローバル・レジリエンスへの挑戦」・解題

- 第1章 日本の方針：チャレンジ・シェアリング元年と国家戦略元年
- 第2章 第2期トランプ政権の外交・安全保障政策
- 第3章 「米国第一主義」「MAGA」を推進：連邦政府3部門全てで共和党が優位
- 第4章 不確実性の高まる米中関係と台湾海峡情勢
- 第5章 強まる習近平個人支配体制下：経済の停滞と国家安全偏重は継続？
- 第6章 トランプ政権下で生じうる米朝対話と持続的な日韓関係
- 第7章 ウクライナ戦争からのアメリカ「撤退」と欧州の選択：日欧連携は急上昇
- 第8章 消耗戦が続くウクライナ侵略：トランプ政権と戦争長期化は我々に何をもたらすのか
- 第9章 第2期トランプ政権下の中東：混迷するパレスチナと産油国を中心とするビジネスチャンス
- 第10章 国家間競争時代の経済安全保障：優位性と安全性の追求
- 第11章 自由貿易体制にさらなる試練：保護主義の連鎖が最大の懸念
- 第12章 人工知能・無人機の開発・拡散がもたらす安全保障への影響
- 第13章 偽情報対策の見直しとインド太平洋地域における対偽情報国際連携の拡大
- 第14章 厳しい情勢が続く軍備管理・軍縮・不拡散

URL（日）：https://www.jiia.or.jp/strategic_comment/strategic-annual-report.php

URL（英）：https://www.jiia.or.jp/en/strategic_comment/strategic-annual-report.php

（4）隔月刊「国際問題」

2025年2月 No.723（刊行予定）

焦点：中国の外交・安全保障政策の現段階

◎巻頭エッセイ◎中国は既存の国際秩序に対する挑戦国であり続けるのか / 高原明生

中ロ提携深化の諸相/ 山口信治

中国外交のカナメーイスラエル・ガザ戦争に対する中国のアプローチ / 青山瑠妙

中国における日本「三海聯動」論 / 毛利亜紀

頼清徳政権に向き合う中国/ 福田円

2. ー3メディア等への出演

No.	出演者・執筆者	媒体名	出演日/ 掲載日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	佐々江賢一郎	NHK	4月10日	NHK「ニュースウォッチ9」に出演し、岸田総理訪米について解説した。	
2	佐々江賢一郎	読売新聞朝刊「論点スペシャル」	4月12日	「日米首脳会談の成果、岸田首相の米議会演説を分析する」をテーマとしたインタビューに答えた。	https://www.yomiuri.co.jp/commentary/20240412-OYT8T50106/
3	舟津奈緒子	日本経済新聞朝刊1面	4月13日	『転換期の日米（中）GXや半導体「相互補完」』に、舟津奈緒子研究員のコメントが掲載された。	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA1131T0R10C24A4000000/
4	佐々江賢一郎	韓国中央日報電子版日本語サイト	4月18日	今後の日朝関係の展望や課題、米大統領選を念頭に日韓間で連携すべきテーマなどについてインタビューに答えた。	https://japanese.join.s.com/JArticle/317581

5	佐々江賢一郎	朝日新聞 デジタル	6月21日 & 22日	ロシア北朝鮮間で調印された包括的戦略パートナーシップに関する条約に関するインタビューに答え、2日わたって掲載された。 6/21（上）「ロ朝条約、プーチン氏を動かした不信の「連鎖と増幅」」 6/22（下）「ロ朝条約、ロシアがウクライナで劣勢になるほど極東は緊張」	（上） https://digital.asahi.com/articles/ASS6P1G06S6PUHBI011M.html?iref=pc_rensai_long_1535_article （下） https://digital.asahi.com/articles/ASS6P25PMS6PUHBI012M.html?iref=com_rnavi_rensai_2
6	佐々江賢一郎	朝日新聞 朝刊第9面「考 論」	6月21日	ロシア北朝鮮間で調印された包括的戦略パートナーシップに関する条約に関連して、「ロ朝条約、自動参戦と言えない」という内容のインタビュー記事が掲載された。	https://www.asahi.com/articles/DA3S15963705.html
7	李 昊	日経ヴェ リタス	6月24日	習近平政権についての解説インタビュー記事が掲載された。	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUB1249Q0S4A610C2000000/
8	佐々江賢一郎	NHK「日 曜討論」	7月28日	米国大統領選挙について議論した。	https://plus.nhk.jp/watch/st/g1_2024072802341

9	李 昊	日本記者 クラブで の会見	8月6日	中国で何が起きているのかシ リーズの第17回での登壇。 YouTube にて全編公開され た。	https://youtu.be/f-aK_0ZsZJo?si=Ap-ZpRHcBPbgBSlb
10	吉田朋之	朝日新聞 デジタル	8月8日	インタビュー記事が掲載され た。 「米大使ら欠席の式典『目 の前で平和訴える貴重な機 会』元外務省幹部」	https://digital.asahi.com/articles/ASS882GF8S88UHBI01PM.html?iref=pc_international_asia_list_n
11	飯嶋佑美	ボイス・ オブ・ア メリカ (VOA) 中国語ニ ュース記 事	8月28 日	中国軍機による日本領空侵犯 に関する記事にコメントが掲 載された。	https://www.voanese.com/a/military-intrusions-heighten-diplomatic-tensions-between-china-and-japan-20240827/7759239.html
12	舟津奈緒子	オランダ の日刊紙 「Het Financieel Dagblad 」オラン ダ語ニ ュース記 事	9月15 日	日本製鉄による US スチール の買収に関する記事に、舟津 奈緒子研究員のコメントが掲 載された。	https://fd.nl/bedrijfsleven/1530404/japan-begrijpt-niets-van-amerikaanse-weerstand-tegen-deal-us-steel-en-nipp

13	飯嶋佑美	ボイス・オブ・アメリカ (VOA) 中国語ニュース記事	9 月 22 日	深センでの日本男児殺害事件に関する記事にコメントが掲載された。	https://www.voanews.com/a/death-of-japanese-boy-shenzhen-strain-sino-japanese-relations/7793348.html
14	舟津奈緒子	Bloomberg	9 月 26 日	Bloomberg の自民党総裁選と日米関係に関する記事に、舟津奈緒子研究員のコメントが掲載された。	https://www.bloomberg.com/news/articles/2024-09-26/japan-s-next-pm-faces-challenge-of-new-us-leader-and-tension-with-china?srnd=phx-politics
15	舟津奈緒子	The Japan Times	11 月 11 日	The Japan Times の記事「Trump tariffs could have a significant impact on Japanese exports」に、舟津奈緒子研究員のコメントが掲載された。	https://www.japantimes.co.jp/business/2024/11/11/economy/trump-japan-economy/
16	佐々江賢一郎	NHK World Japan	2025 年 1 月 3、5 日	“The Second Trump Presidency : Views From Japan” をテーマに、笹川平和財団 角南理事長と英語による対談を行った。	https://biz.jibtv.com/programs/the_second_trump_presidency/

17	佐々江賢一郎、小谷哲男	BS プライムニュース	2025 年 1 月 21 日	【トランプ 2.0 就任演説】その発言と大統領令は国際社会に新たな秩序をもたらすか（前編）、 【トランプ氏の本音と思惑を徹底分析】中国・ロシアの反応は？石破政権が取るべき選択は？（後編）をテーマに議論した。	https://www.youtube.com/watch?v=A6ZPho46__4 （前編） https://www.youtube.com/watch?v=9IHLjQi5iSI （後編）
18	佐々江賢一郎	産経新聞オンライン	2025 年 1 月 25 日	「『世界に軍事力を提供した米国』の終焉 トランプ氏が突きつけた『自分の力で自分を守る』時代に対応を」がテーマのインタビュー記事が掲載された。	https://www.sankei.com/article/20250111-QO3SELP7X5MDRFWWIW4OS2XE6Q/
19	佐々江賢一郎	日経新聞オンライン	2025 年 1 月 27 日	佐々江元駐米大使、日本の側面支援で「米中競争を利益に」をテーマとしたトランプ政権に関するインタビュー記事が掲載された。	https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA23BP00T20C25A1000000/
20	飯嶋佑美	朝日新聞デジタル	2025 年 2 月 7 日	インタビュー記事「トランプ氏の強硬姿勢、中国には『好機』 識者が期待する日本の役割」が掲載された。	https://digital.asahi.com/articles/AST2473N6T24SFVU35HM.html?iref=comtop_International_01

21	舟津奈緒子	産経新聞	2025 年 2 月 11 日	産経新聞朝刊 3 面記事「行き過ぎた多様性に『NO』」に、舟津奈緒子研究員のコメント「不法移民に権利 公平性に疑念」が掲載された。 (Web 掲載は、2 月 10 日「潜在的『逆差別』意識、トランプ政権でタブー解消」)	https://www.sankei.com/article/20250210-BMJUP2SFO5IFLBZWS7AT4KPPAQ/
22	高原明生	ARD ドイツ公共放送	2025 年 2 月 10 日	ARD ドイツ公共放送のラジオ番組にてインタビューを受け、今後の米中関係や韓国の内政混乱、台湾をめぐる各国の力関係等の東アジア全般における政治情勢と今後の見通しにつきコメントした。	https://www.ndr.de/nachrichten/info/Chaos-pur-in-Ostasiens-Demokratien-eine-Analyse,audio1813000.html
23	舟津奈緒子	共同通信	2025 年 3 月 5 日	共同通信配信の米国のウクライナ軍事支援停止に関する記事「『生命線』遮断で停戦強要 トランプ氏 仲介に焦りも 米が軍事支援停止」にコメント「中間選挙へ具体的成果急ぐ」が掲載され、西日本新聞、新潟日報、信濃毎日新聞等に掲載された。	https://www.nishinippon.co.jp/item/o/1322756/ ほか
24	吉田朋之	BS11「報道ライブ インサイド OUT」	2025 年 3 月 11 日	「どうなるウクライナ情勢 欧州抜きで進む米ロ停戦交渉の行方は」に出演し、現況につき解説した。	https://vod.bs11.jp/contents/w-insideout-50311

25	舟津奈緒子	日刊スポーツ「ニュースの教科書」	2025 年 3 月 15 日	インタビュー記事「トランプ大統領、なぜ急ぐ？何をを目指す？ 就任 50 日で見えてきたこと」が掲載された。	https://www.nikkansports.com/general/nikkan/news/202503140000960.html
----	-------	------------------	-----------------	---	---

2. -4 メディア等への寄稿

No	執筆者	媒体名	刊行日	内容	URL (当該活動実績に関するウェブサイト)
1	李 昊	『中央公論』5月号	4月	『中央公論』5月号に「習近平は第二の毛沢東か」とする習近平と毛沢東を比較分析した記事を寄稿した。	https://chuokoron.jp/chuokoron/backnumber/124895.html
2	李 昊	「中国学.com」	8月27日	東京大学社会科学研究所の「中国学イニシアティブ」が運営する「中国学.com」へ寄稿した。	https://sinology-initiative.com/politics/1463/
3	飯嶋佑美	『新版 国際関係学―地球社会を理解するために』	2025 年 3 月 15 日	飯嶋佑美研究員が「地球環境問題」の章を担当した書籍『新版 国際関係学―地球社会を理解するために』（有信堂）が出版されました。	
4	飯嶋佑美	『法學新報』第131巻第11・12号（37-65頁）	2025 年 3 月 21 日	飯嶋佑美研究員が執筆した論文「中国外交におけるパートナーシップの特徴と世界的展開」が『法學新報』第131巻第11・12号（37-65頁）に掲載されました。	

3. 外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献

●国間研主催または他機関との共催・共同実施

(1) 中国・黒竜江及び吉林省社会科学院一行との意見交換会（2024年5月14日、於：当研究所）（中国研究会）

中国・黒竜江省社会科学院の馮延平院長と吉林省社会科学院の劉立新院長一行と、地方都市間の日中交流や国際情勢、日中韓協力、中ロ関係等についての意見交換を行った。

（日本側）

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・馮延平 黒竜江省社会科学院院長
- ・笄志剛 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所二級研究員、北東アジア戦略研究院首席専門家
- ・杜 穎 黒竜江省社会科学院北東アジア研究所副所長、研究員
- ・劉立新 吉林省社会科学院院長
- ・王 璇 吉林省社会科学院朝鮮韓国研究所副所長、副研究員
- ・王晓峰 吉林省社会科学院日本研究所研究員

(2) 中国・上海社会科学院国際問題研究所との意見交換会（2024年5月27日、於：当研究所）（中国研究会）

中国・上海社会科学院国際問題研究所の劉阿明副所長一行と、東アジアの安全保障や日中韓協力、日韓関係、経済安全保障政策等についての意見交換を行った。

（日本側）

- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・大谷壮生 日本国際問題研究所領土・歴史センター研究員
- ・柳田健介 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・劉阿明 上海社会科学院国際問題研究所副所長、研究員
- ・吳沢林 上海社会科学院国際問題研究所副研究員
- ・王夢雪 上海社会科学院国際問題研究所アシスタント・プロフェッサー、博士
- ・趙懿黒 上海社会科学院国際問題研究所アシスタント・プロフェッサー、博士

(3) ウクライナシンクタンクとの意見交換（2024年5月27日、於：当研究所）（ロシア研究会）

ウクライナのシンクタンクである International Center for a Ukrainian Victory(ICUV)のハンナ・ホプコ氏(元ウクライナ最高会議外務委員長)ら一行と、ロシアによるウクライナ侵略の現状、我が国のウクライナ支援や日・ウクライナ関係等について意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ウクライナ側)

- ・ Mrs. Hanna Hopko Co-founder of the International Center for a Ukrainian Victory(ICUV)
- ・ Ms. Olena Halushka Co-founder of the International Center for a Ukrainian Victory(ICUV)
- ・ Ms. Alyona Getmanchuk Director of New Europe Center
- ・ Col(rtd). Andrii Ordynovych Director of Strategic Support of the Ukrainian Freedom Fund

(4) アゼルバイジャン共和国外務副大臣との意見交換（2024年5月28日、於：当研究所）（ロシア研究会）

アゼルバイジャン共和国エルヌル・ママドフ外務副大臣らと、コーカサス情勢や日・アゼルバイジャン関係についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員

(アゼルバイジャン側)

- ・ エルヌル・ママトフ アゼルバイジャン共和国外務副大臣
- ・ ギュルセル・イスマイルザーデ 駐日アゼルバイジャン共和国特命全権大使
- ・ ロヴシャン・ジャファロフ 駐日アゼルバイジャン共和国大使館参事官

(5) 中国・上海国際問題研究院一行との意見交換会（2024年6月3日、於：当研究所）（中国研究会）

中国・上海国際問題研究院の李開盛院長一行と、北東アジアの国際情勢や日米韓の安全保障協力、日中経済協力等についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 倉田秀也 防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員
- ・ 飯村友紀 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 李開盛 上海国際問題研究院副院長、研究員
- ・ 蔡亮 上海国際問題研究院北東アジア研究センター主任、研究員
- ・ 陳友駿 上海国際問題研究院北東アジア研究センター研究員
- ・ 龔克瑜 上海国際問題研究院北東アジア研究センター副研究員
- ・ 李寧 上海国際問題研究院北東アジア研究センター助理研究員
- ・ 周生升 上海国際問題研究院北東アジア研究センター助理研究員

(6) 米国・マケイン・インスティテュートとの意見交換（2024年6月4日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・マケイン・インスティテュートのエブリン・ファークス所長（元国防次官補代理）一行と、米国政治の現況や米国大統領選挙の趨勢、グローバル・サウスを念頭に置いたナラ

ティブについての意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・エブリン・ファーカス マケイン・インスティテュート所長
- ・マーガレット・ストーナー マケイン・インスティテュート・エグゼクティブアシスタント

(7) 米国・アメリカ・ファースト・ポリシー研究所との意見交換 (2024 年 6 月 7 日、於：当研究所) (米国研究会)

米国・アメリカ・ファースト・ポリシー研究所のフレッド・フライツ副所長（元国務次官主席補佐官）一行と、米国政治の現況や米国大統領選挙の趨勢についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長
- ・小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・フレッド・フライツ アメリカ・ファースト・ポリシー研究所副所長
- ・スティーブ・イエイツ アメリカ・ファースト・ポリシー研究所上級フェロー

(8) イスラエル・シグナルグループおよび政府関係者代表団との意見交換 (2024 年 6 月 28 日、於：当研究所) (米国研究会)

イスラエルの対中政策研究を専門とするシグナルグループのカリス・ウィッテ所長一行およびイスラエル政府関係者一行と、米国の中東政策およびイスラエル・アジア関係について

の意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 小谷哲男 日本国際問題研究所主任研究員
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(イスラエル側)

- ・ Ms. Carice Witte, Founder and Executive Director, SIGNAL Group
- ・ Ms. Julia Rose Cole, Director of Operations and Communications, SIGNAL Group
- ・ Mr. Ben Hoffman, Director of International Affairs – Economics and National Security, Israel Ministry of Finance
- ・ Mr. Ohad Neipris, Deputy Head of the Spokesperson Division, Israel Ministry of Finance
- ・ Mr. Leo Makukh, Director of Regulation, Technology and International Relations, Export Control Administration, Israeli Ministry of Economy and Industry

(10) 日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議～新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ～(2024年7月11日、於：当研究所) (ロシア研究会)

本年2024年は、日本と中央アジア5か国との対話・協力枠組みである「中央アジア＋日本」対話が2004年に立ち上げられてから20年目の節目となる。初の日本・中央アジア首脳会談（岸田首相の外遊取り止めにより中止）が行われる機会を捉え、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)との主催で、外交問題を専門とするシンクタンク間協議としては初の試みとなる「日本・ウズベキスタン間シンクタンク協議-新たな環境に於ける戦略的パートナーシップ-」を日本及びウズベキスタン両国外務省の共催・筑波大学および独立行政法人国際協力機構(JICA)協力の下で実施した。冒頭、深澤陽一外務大臣政務官、パイガモフ大統領府対外関係部長をはじめとする両国の外交当局者による挨拶の後、公開セッション「日・ウズベキスタン関係の発展に向けて」および非公開セッション「中央アジアに於ける地政学的情勢：日・ウズベキスタンの役割と優先順位」を行い、両国の実務・研究界の有識者が日本・ウズベキスタン関係の現状と課題、将来への展望や協力関係の発展可能性について議論を行った。また、本協議の冒頭および公開セッション部分では、中央アジア・ウ

ズベキスタンに関連する企業・団体・マスコミ関係者の聴講を募り、30名近い関係者が当日参加し、登壇者・参加者同士で活発な意見交換・交流を行った。

(日本側)

- ・深澤陽一 日本外務省外務大臣政務官
- ・竹原成悦 独立行政法人国際協力機構(JICA)東・中央アジア部次長
- ・浅元薫哉 独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)調査部欧州課主幹
- ・ティムール・ダダバエフ 筑波大学教授/日本・ユーラシア研究特別プログラム長
- ・湯浅剛 上智大学外国語学部ロシア語学科教授
- ・斎藤竜太 一般財団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所研究員
- ・佐々江賢一郎 日本国際問題研究所理事長※ビデオメッセージ
- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員

(ウズベキスタン側)

- ・ボブル・ウスマノフ ウズベキスタン共和国外務次官
- ・アリシュベク・パイガモフ ウズベキスタン共和国大統領府対外関係局長
- ・ウミッド・アビドホジャエフ ウズベキスタン内閣附属マクロ経済・地域研究所所長
- ・バクティヤール・ムスタファエヴ ウズベキスタン大統領附属戦略・地域研究所副所長
- ・ファニール・カディオロフ 中央アジア国際研究所副所長
- ・ムクシンジョン・ホルムハメドフ ウズベキスタン大統領附属経済研究・改革センター副所長
- ・アクラム・ウマロフ ウズベキスタン世界経済外交大学第一副学長
- ・サンジャル・ヴァリエフ ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター所長
- ・ムクシンジャ・アブドゥラフモノフ 駐日ウズベキスタン共和国大使

(11) 米国・イースト・ウェスト・センターとの意見交換（2024年7月22日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・イースト・ウェスト・センターのサトゥ・リマイェ副所長一行と、米国大統領選挙の趨勢や米国大統領選挙がアジア地域へ及ぼす影響、日本としての時期米政権に向けた

関心事項等についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 菊池努 日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・ Dr. Satu Limaye, Vice President of the East-West Center
- ・ Dr. Robert Sutter, Professor of Practice of International Affairs,
George Washington University
- ・ Dr. Nicholas Hamisevicz, Program Manager, East-West Center

(12) ポーランド国際問題研究所(PISM)との意見交換 (2024年8月1日、オンライン) (ロシア研究会)

ポーランド国際問題研究所(PISM)がロシアの対アフリカ政策に関する分析レポートを執筆したことを受け、先方機関の有識者とロシアの対アフリカ政策やロシア国内情勢について意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ポーランド側)

- ・ Jędrzej Czerep Head of Middle East and Africa Programme, Polish Institute of International Affairs (PISM)
- ・ Filip Brayjka Analyst in the International Security Programme, Polish Institute of International Affairs (PISM)

(13) ポーランド東方研究センター(OSW)との意見交換 (2024年8月8日、於：当研究所)
(ロシア研究会)

ポーランド東方研究センター(OSW)のユスティーナ・ゴトコフスカ副センター長が来訪しとロシアによるウクライナ侵略に対する日本の取り組み日本の安全保障戦略の実施や課題、ロシア国内情勢等について意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 高島亜紗子 日本国際問題研究所研究員
- ・ 田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・ 吉田優一 日本国際問題研究所研究員

(ポーランド)

- ・ ユスティーナ・ゴトコフスカ ポーランド東方研究センター(OSW)副センター長

(14) 中国国際問題研究院世界経済・発展研究所一行との意見交換会 (2024年9月25日、
於：当研究所) (中国研究会)

中国国際問題研究院 (CIIS) の劉飛濤世界経済・発展研究所所長一行と、日中韓経済協力や国際情勢についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 柳田健介 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ Dr. LIU Feitao, Director of Global Governance and International Organizations Studies, CIIS
- ・ Dr. LIU Xiaowei, Assistant Research Fellow at Department for World Economy and Development, CIIS
- ・ Mr. CHEN Yunsen, Assistant Research Fellow at Department for World Economy

and Development, CIIS

- Ms. YU Jiangman, Research Staff at Department for World Economy and

Development, CIIS

(15) 第 17 回日中韓協議 (2024 年 11 月 7 日、於：北京) (中国研究会)

日本国際問題研究所は、2024 年 11 月 7 日、第 17 回日中韓会議を北京にて実施した。この会議は、中国国際問題研究院 (CIIS) および韓国・国立外交院外交安保研究所 (KNDA-IFANS) との間で 2008 年より定期的に開催しているもので、今回の協議には、吉田朋之当研究所所長や劉卿 CIIS 副院長、李文熙 (イ・ムンヒ) KNDA-IFANS 所長を始めとして各国から専門家・有識者が参加し、日中韓関係やその協力、および北東アジアの安全保障情勢などについて意見交換を行った。

(日本側)

- 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- 増田雅之 防衛研究所中国研究室長
- 丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授
- 桃井裕理 日本経済新聞社中国総局長

(中国側)

- Liu Qing, Vice President, CIIS
- Dong Xiangrong, Senior research fellow at the National Institute of International Strategy, Chinese Academy of Social Sciences, Director of the Asia-Pacific Politics Section
- Fan Xiaojun, Director of the Institute of Northeast Asia Studies, China Institutes of Contemporary International Relations (CICIR)
- Lan Jianxue, Director of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Xiang Haoyu, Special research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Du Lan, Deputy Director and Associate Research Fellow in Department of Asia-Pacific Studies, CIIS

(韓国側)

- LEE Moonhee (李文熙), Senior Executive Director, KNDA-IFANS

- KIM Jonghan (金鍾翰), Director-General for Indo-Pacific Studies, KNDA-IFANS
- KIM Hankwon (金漢權), Associate professor of the Department of Asian and Pacific Studies and the head of Center for Chinese Studies, KNDA-IFANS
- PYO Nari (表娜俐), Assistant professor of the Department of Asian and Pacific Studies, KNDA-IFAN
- OH Seunghye (吳承燾), Assistant professor, Korea National Diplomatic Academy
- CHOI Jinbaek (崔鎭百), Research professor of Center for Chinese Studies, KNDA-IFANS

(16) 第 38 回日中国際問題討論会（2024 年 11 月 8 日、於：北京）（中国研究会）

日本国際問題研究所は、2024 年 11 月 8 日に、中国国際問題研究院（CIIS）との定期協議を北京にて実施した。

今回の協議には、吉田朋之当研究所所長や劉卿 CIIS 副院長を始めとする日中双方の研究者や有識者が参加し、日中関係や国際情勢に関して活発な意見交換を行った。

（日本側）

- 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- 増田雅之 防衛研究所中国研究室長
- 丸川知雄 東京大学社会科学研究所教授
- 桃井裕理 日本経済新聞社中国総局長

（中国側）

- Liu Qing, Vice President, CIIS
- Lan Jianxue, Director of the Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Xiang Haoyu, Special research fellow at Department for Asia-Pacific Studies, CIIS
- Yang Bojiang, Director-General, the Institute of Japanese Studies, CASS
- GUI Yongtao, Vice Dean of the School of International Studies, Vice President of the Institute of International and Strategic Studies, Peking University

(17) 米国・進歩政策研究所との意見交換（2024年11月13日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・進歩政策研究所のベン・リッツ政策部門バイス・プレジデント、コリン・モルティマーディレクターと、大統領選挙後の米国政治の現況や外交および米国の経済政策についての意見交換を行った。

（日本側）

・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

（米国側）

・ベン・リッツ 政策部門バイス・プレジデント

・コリン・モルティマー ディレクター

(18) 米国・ハドソン研究所との意見交換（2024年11月14日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・ハドソン研究所のポール・スラシック非常勤研究員（オハイオ州ヤングスタウン大学教授）と、大統領選挙後の米国の内政や米国政治が国際経済に及ぼす影響についての意見交換を行った。

（日本側）

・柳田健介 日本国際問題研究所研究員

・舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

（米国側）

・ポール・スラシック ハドソン研究所非常勤研究員（オハイオ州ヤングスタウン大学教授）

(19) ハンガリー国際問題研究所(IFAT)との意見交換会（2024年11月21日、於：当研究所）（ロシア研究会）

ハンガリー国際問題研究所(IFAT)シニア研究員であるラズロ・ヴァシャ氏とコーカサス地域情勢について意見交換を行った。

(ハンガリー側)

- ・ラズロ・ヴァシャ　ハンガリー国際問題研究所(IFAT)シニア研究員

(日本側)

- ・松本好一朗　日本国際問題研究所研究部長
- ・田島理博　日本国際問題研究所研究員

(20) ポーランド外務省関係者との意見交換会（2024 年 11 月 22 日、於：当研究所）（ロシア研究会）

ポーランド外務省のマレク・カウカ東洋部次長と、ロシアによるウクライナ侵略がアジア太平洋地域に於ける安全保障環境に与える影響、露中・露朝の協力関係に対する評価について意見交換を行った。

(ポーランド側)

- ・マレク・カウカ　ポーランド外務省東洋部次長
- ・パヴェウ・ミレフスキ　駐日ポーランド共和国特命全権大使

(日本側)

- ・大串敦　慶應義塾大学教授/ロシア研究会主査
- ・高原明生　東京女子大学特別客員教授/日本国際問題研究所上席客員研究員/中国研究会主査
- ・松本好一朗　日本国際問題研究所研究部長
- ・田島理博　日本国際問題研究所研究員
- ・吉田優一　日本国際問題研究所研究員

(21) 渡辺将人委員（慶應義塾大学准教授）の米国調査出張（2024 年 11 月 20～24 日、於：ワシントン DC）（米国研究会）

米国研究会の渡辺将人委員（慶應義塾大学准教授）がワシントン DC に出張し、共和党戦略家（元共和党連邦下院議員補佐官）、共和党系メディアジャーナリスト、連邦議会下院外交委員会上級スタッフ、連邦下院議員スタッフ、民主党系 SNS キャンペーン専門家、民主党系政治コンサルタント、民主党全国委員会顧問、元オバマ政権上級スタッフ、カトリック系

宗教外交シンクタンク上級スタッフ、ペロシ元下院議長首席補佐官、民主党戦略家（元ビル・クリントン陣営）らと面会し、2024 年大統領選挙について共和党と民主党の両方の陣営がどのような戦略を以って活動したのか、両党の今後の政策活動のあり方、トランプ次期政権下の米国の内政と外交に係る調査を行った。面談の際には、同時に日本側の関心事項を米国側に伝えながら、意見交換を行った。

(22) 中国国際戦略研究基金会との意見交換（2024 年 12 月 4 日、於：当研究所）（中国研究会）

同基金会一行の来日時をとらえて、アジア太平洋の戦略環境、現在の日中関係につき意見交換会を行った。

（日本側）

- ・遠山茂 日中歴史共同研究事務局長（元駐ソロモン大使）
- ・前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

（中国側）

- ・ Mr. Zhang Yu (张竣)

Vice President of China Foundation for International and Strategic Studie （CFISS）

- ・ Sen. Col. (Ret.) Lin Yongwen(林永文)

Senior Research Fellow and Director of Center for American and European Studies, CFISS

- ・ Senior Colonel (Ret.) Li Daozhong (李道忠)

Senior Researcher, CFISS.

- ・ Mr. Meng Xiaoxu, Senior Researcher （孟晓旭）

Institute of Japanese Studies, Chinese Academy of Social Sciences (CASS)

- ・ Mr. Song Junying （宋均营）

Associate Reseacher of China Institute of International Studies (CIIS)

(23) 米国・全米外交政策委員会（NCAFP）との意見交換（2024 年 12 月 13 日、於：当研究所）（米国研究会）

米国・全米外交政策委員会（NCAFP）のスーザン・M・エリオット所長一行と、2024 年米国

大統領選後の北東アジア地域の安全保障・同盟関係、そのほか NCAFP の中国・台湾出張を踏まえたプレゼンテーションに基づき、米中関係、日米関係のほか、米国とアジアの関係全般についての意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 佐々江賢一郎 日本国際問題研究所 所長
- ・ 高原明生 東京女子大学 特別客員教授／日本国際問題研究所 上席客員研究員
- ・ 彦谷貴子 学習院大学国際センター 教授
- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所 研究部長
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所 研究員
- ・ 舟津奈緒子 日本国際問題研究所研究員

(米国側)

- ・ Amb. Susan M. Elliott, President & CEO, NCAFP
- ・ Amb. Susan M. Elliott, President & CEO, NCAFP
- ・ Ms. Susan A. Thornton, Asia Director, NCAFP
- ・ Amb. Raymond Burghardt, President, Pacific Century Institute
- ・ Ms. Emma Chanlett-Avery, Director for Political-Security Affairs, Asia Society Policy Institute
- ・ Ms. Juliet Lee, Asia Deputy Director, NCAFP
- ・ Ms. Emily Sparkman, Asia Program Manager, NCAFP

(25) 中国現代国際関係研究院（CICIR）との協議（2024 年 12 月 19 日、於：北京）（中国研究会）

中国現代国際関係研究院（CICIR）との定期協議を北京にて実施した。今回の協議には、吉田朋之当研究所所長や楊明傑 CICIR 院長を始めとする日中双方の研究者や有識者が参加し、日米中関係や国際情勢に関して活発な意見交換を行った。

(日本側)

- ・ 吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員
- ・ 前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト

- ・ 桃井裕理 日本経済新聞社中国総局長

(中国側)

楊明傑	中国現代国際関係研究院 院長
李 鎔	中国現代国際関係研究院 副院長
樊小菊	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 所長
黄 放	中国現代国際関係研究院国際交流部 主任
袁 冲	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 副所長
張文宗	中国現代国際関係研究院アメリカ研究所 副所長
王 旭	中国現代国際関係研究院海洋戦略研究所 副所長
石雨峰	中国現代国際関係研究院国際交流部 副主任
霍建崗	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 研究員
徐永智	中国現代国際関係研究院東北アジア研究所 副研究員

(26) 中国人研究者との意見交換 (2024 年 12 月 20 日、於：当研究所) (中国研究会)

笹川日中友好基金の招聘事業で来日した中国人有識者 3 名と、アジア太平洋の戦略環境、現在の日中関係等につき意見交換会を行った。

(日本側)

- ・ 松本好一朗 日本国際問題研究所研究部長
- ・ 高原明生 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・ 江藤名保子 学習院大学法学部教授
- ・ 李昊 東京大学大学院准教授／日本国際問題研究所研究員

(中国側)

- ・ 劉澎（りゅうほう）Liu Peng、中国社会科学院アメリカ研究所研究員
- ・ 任劍濤（にんけんとう）Ren Jiantao、清華大学社会科学学院政治系教授
- ・ 周 志興（しゅう・しこう）米中新視角基金会主席、ジャーナリスト

(27) 中央アジア国際研究所(ウズベキスタン)との意見交換会(2024 年 12 月 12 日、於：当研究所) (ロシア研究会)

ウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所(IICA)のシェルゾッド・ファイジエフ副所長らウズベキスタン有識者3名と、「中央アジア+日本」枠組みと日本・ウズベキスタン関係について意見交換を行った。

(日本側)

- ・吉田朋之 日本国際問題研究所所長
- ・田島理博 日本国際問題研究所研究員
- ・倉石東那 日本国際問題研究所若手特任研究員

(ウズベキスタン側)

- ・FAYZIEV Sherzod Miraglamovich Deputy Director, IICA
- ・KURBANOV Daniyar Djavdatovich Head of Department, IICA
- ・MANSUROVA Nozimabonu Ahmadjon kizi Research Fellow, IICA

(28) 中国・清華大学教授等との意見交換会(2025年1月10日)(中国研究会)

清華大学台湾研究院の巫永平院長一行が来訪し、日本の政治状況や台湾情勢、中国の台湾政策などについて議論を行った。

(日本側)

- ・高原明生 東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員
- ・李昊 東京大学准教授/日本国際問題研究所研究員
- ・前田宏子 住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト
- ・伊藤信悟 国際経済研究所主席研究員
- ・飯嶋佑美 日本国際問題研究所研究員

(中国側)

巫永平・清華大学台湾研究院院長

朱桂蘭・清華大学台湾研究院助理教授

張遂新・清華大学台湾研究院助理研究員

劉正愛・中国社会科学院研究員

王鍵・中国社会科学院研究員

(29) トルコ経済・外交政策研究センター(EDAM)とのラウンドテーブル(2025年3月5日)
(ロシア研究会)

吉田所長および田島研究員がトルコ経済・外交政策研究センター(EDAM)を訪問、EDAMの有識者2名と意見交換を実施した。

(日本側)

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 田島 理博 日本国際問題研究所研究員

(トルコ側)

- ・ Sinan Ülgen Director, EDAM
- ・ Alina İltutmus Researcher, EDAM

(30) ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)・ウズベキスタン有識者とのラウンドテーブル(2025年3月8日)(ロシア研究会)

吉田所長と田島研究員は、ウズベキスタン外務省附属国際関係情報分析センター(IACIR)を訪問し、同所にて現地研究機関・大学関係者の代表を一堂に招いた意見交換会を首都タシケントで実施した。

(日本側)

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 田島 理博 日本国際問題研究所研究員

(ウズベキスタン側)

- ・ Sanjar Valiev Director, IACIR
- ・ 在ウズベキスタン研究機関・大学関係者(25名)

(31) 中央アジア国際研究所(IICA)とのラウンドテーブル(2025年3月8日)(ロシア研究会)

吉田所長と田島研究員はウズベキスタンのシンクタンクである中央アジア国際研究所(IICA)を訪問・意見交換会を首都タシケントで実施した。

(日本側)

- ・ 吉田 朋之 日本国際問題研究所所長
- ・ 田島 理博 日本国際問題研究所研究員

(ウズベキスタン側)

- ・ Javlon Vakhobov Director, IICA
- ・ Azizkhan Nazirov Chief researcher, IICA

(32) 舟津奈緒子研究員のマンスフィールド財団主催ワークショップ登壇 (2025 年 3 月 17～21 日、於：ワシントン DC) (米国研究会)

米国研究会の舟津奈緒子研究員がワシントン DC に出張し、マンスフィールド財団主催の議会関係者を対象とした日米関係のあり方を議論するワークショップ「U.S.-Japan Legislative Engagement and Its Global Implications」にフランク・ジャヌージ同財団理事長とともに登壇し、トランプ政権発足後の日米関係の課題について発表した。ワークショップ参加者とトランプ政権発足後の日米関係やインド太平洋地域の平和と安定を目指す方向性について議論し、日米間の関心事項の共有に努めた。

4. 国際的な議論を先導するシンポジウムの開催

(1) 「第 6 回東京グローバル・ダイアログ」(TGD6)の開催 (2025 年 1 月 29-30 日)

国内外の著名な有識者を招へいし、様々な戦略的なテーマについて議論する公開型の大型イベントである東京グローバル・ダイアログを、本年度は第 6 回として「グローバル・レジリエンスへの挑戦」というテーマのもと実施した。TGD6 では、石破茂内閣総理大臣及び岩屋毅外務大臣にご参加いただいたほか、日本および諸外国の第一級の政府関係者・有識者が登壇のうえ議論を行い、それを通じて我が国の外交政策や我が国の主張が広く国際世論に対して発信された。2019 年以降毎年実施している TGD は、すでに我が国を代表する民間シンクタンク主催の国際シンポジウムとして国際的にも認識されてきており、各方面から高い評価を得ている。今回の TGD6 でも、これまでと同様に国内新聞各社をはじめ多数の海外メディアが取材に訪れ、幅広く報道された。また、TGD6 からの新たな試みとして、企業・団体からスポンサーを得た形でいくつかのブレイクアウト・セッションを実施した。複数の企業・団体がセッションスポンサーとなり、この点についても TGD が各方面から高い評価を得ている 1 つの証左であると言える。

【プレスリリース】

<https://www.jiia.or.jp/eventreport/20250129-30.html>

◆プログラム

1 月 29 日（水）

- 13:00-13:10 オープニング（佐々江賢一郎理事長による開会の辞）
- 13:10-14:45 米新政権と国際秩序：日本の立ち位置
- 14:45-16:15 20 世紀史からの教訓：世界戦争と冷戦の時代
- 16:30-18:00 欧州の安全保障情勢がインド太平洋に与える影響
- 19:05-19:20 御挨拶：石破茂内閣総理大臣
- 19:30-21:30 （ブレイクアウト・セッション）
- ①経済安全保障：レジリエントな経済の構築に向けて
 - ②偽情報と国家安全保障：デバンキング vs プレバンキング

1 月 30 日（木）

- 09:30-10:45 国際の平和と安全における AI（人工知能）
- 10:45-12:00 インド太平洋のチョークポイントを語る：台湾海峡・南シナ海・東シナ海・朝鮮半島
- 12:15-13:45 （ブレイクアウト・セッション）
- ③核戦略とアジア（核をめぐる「エンタングル」する欧州・インド太平洋の安全保障環境と日米欧の対応） ④新興技術と現代戦：AI とドローンの役割と重要性
- 14:00-15:15 グローバル・アーキテクチャーの再構築は可能か
- 15:15-15:30 クロージング（佐々江賢一郎理事長による閉会の辞）

会場参加：約 400 名

オンライン参加：約 800 名

主な登壇者：約 10 の国・地域から計約 40 名が登壇

【ご挨拶】

石破茂内閣総理大臣

【登壇者】 ※姓によるアルファベット順

秋山信将 日本国際問題研究所軍縮・科学技術センター所長

マリ＝ドア・ブザンスノ NATO 広報担当事務総長補

ジャン＝クリストフ・ブーシェ カルガリー大学准教授

ヴィクター・チャ 米戦略国際問題研究所（CSIS）地政学・外交政策部長兼韓国チェア、ジョージタウン大学特別名誉教授

パトリック・M・クロニン ハドソン研究所アジア太平洋安全保障部長、カーネギーメロン大学客員研究員

ビル・エモット 国際問題戦略研究所（IISS）理事長

オーファー・フリッドマン キングス・カレッジ・ロンドン上級講師

ナヴィン・ギリシャンカー 米戦略国際問題研究所（CSIS）経済安全保障技術部長

ブレンダン・グローヴズ Skydio（スカイディオ）社最高法務・渉外責任者、元米司法省次官補

ジャスティン・ヘイハースト 駐日オーストラリア大使

彦谷貴子 学習院大学国際センター教授

堀江和宏 防衛装備庁防衛技監

細谷雄一 慶應義塾大学教授

市川恵一 内閣官房副長官補兼国家安全保障局次長

伊藤錬 株式会社サカナ AI 共同創業者兼 COO

ヤクブ・ヤコブスキー ポーランド東方研究所（OSW）副所長

神保謙 慶應義塾大学教授

ビラハリ・コーシカン シンガポール国立大学中東研究所会長

鹿山真吾 デロイトトーマツ合同会社ストラテジー・リスク・トランザクションリーダー、デロイトアジアパシフィックテクノロジーセクターリーダー

柯隆 東京財団政策研究所主席研究員

北村滋 元国家安全保障局長

城内実 経済安全保障担当大臣

倉田秀也 防衛大学校教授、日本国際問題研究所客員研究員

バラク・クシュナー ケンブリッジ大学教授

栞原響子 日本国際問題研究所研究員

トーマス・ルカシェク 元大使、ワルシャワ大学講師（同大学で博士号取得）

フェデリカ・モグリーニ 欧州大学学長、前 EU 外務・安全保障政策上級代表
 中西寛 京都大学教授
 中満泉 国連事務次長兼軍縮担当上級代表
 ヴィピン・ナラン マサチューセッツ工科大学核安全保障フランク・スタントン教授
 大矢伸 双日総合研究所チーフアナリスト
 朴喆熙 駐日大韓民国大使
 ハンノ・ペヴクール エストニア共和国防衛大臣
 H. K. シン デリー政策グループ (DPG) 所長、元駐日インド大使
 ランドール・シュライバー プロジェクト 2049 研究所理事長、パシフィックソリューション・パートナー
 ノア・スナイダー エコノミスト誌東アジア支局長
 ジョシュア・W・ウォーカー ジャパン・ソサエティー理事長
 呉軍華 日本総合研究所上席理事

<https://www.jiia.or.jp/TGD/tgd6/>

https://www.youtube.com/playlist?list=PLD23rZ0GtX8koiSlk6O9XvFqZ9ZQgEb_3

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要
【調査】 ・情報収集・調査実施回数： 102 回 【会議】 ・研究会の実施数： 13 回 ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数： 7 回 ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数： 30 回 【情報発信】 ・インタビューや報道発表の実施数： 17 回 ・論文やコメントリーの発出数： 10 回

・政策提言を含む報告書の発出数： 1 回

・学術誌の発行： 1 回

※ 主要なものにつき、審査委員や政府関係者などが閲覧できるよう URL（未発表のものは概要）を記載。また、上記以外の情報発信（メールマガジン配信、ウェビナー動画の発信など、独自に実施している情報発信）も該当があれば記載すること。

4-1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

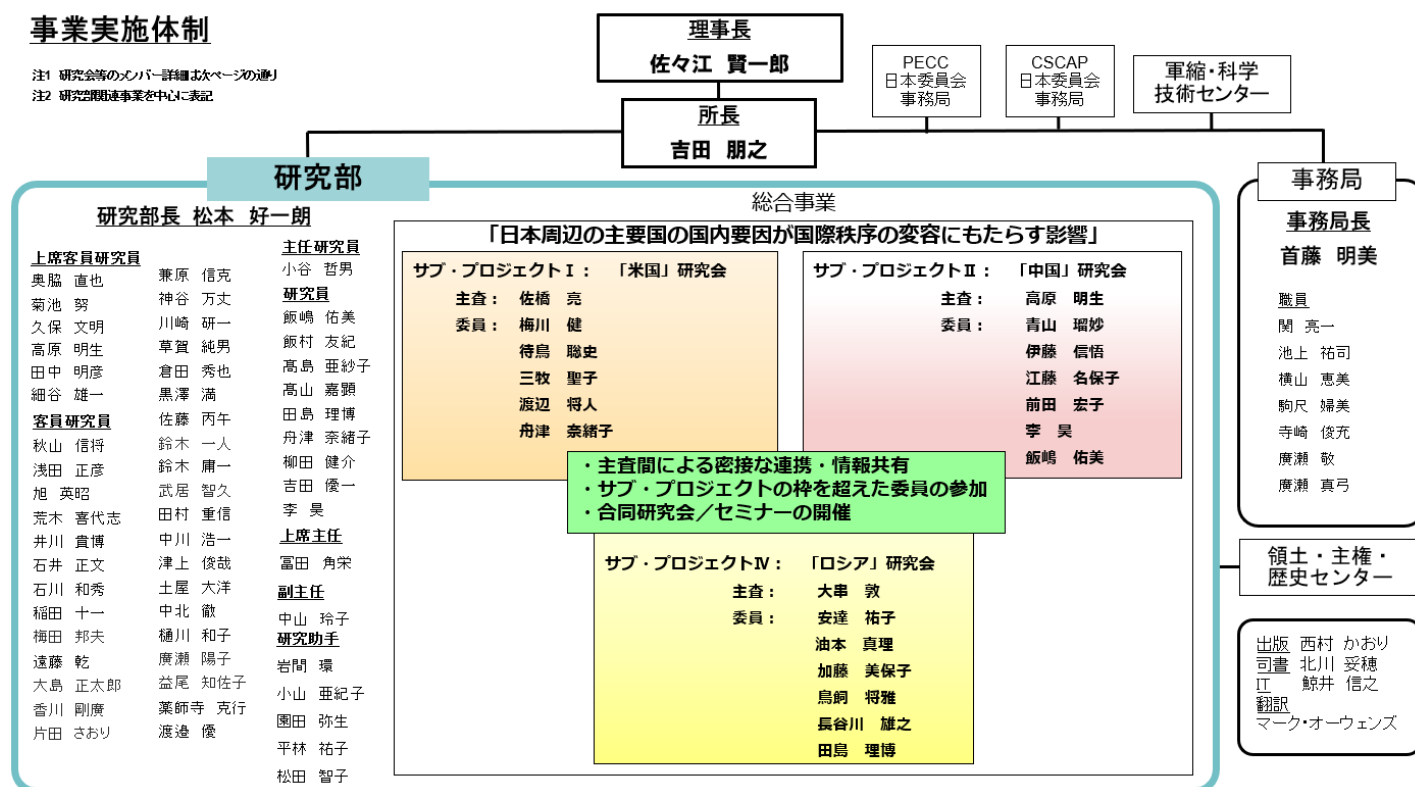
1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。

事業実施体制

注1 研究会等のメンバー詳細はホームページの通り
注2 研究費関連事業を中心に表記



所内研究実施体制

「①基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む）」

は、公益財団法人日本国際問題研究所（以下「当法人」とする）理事長（佐々江賢一郎）および所長（吉田朋之）のアドバイスと管理のもと、広範囲にわたるテーマをカバーし、かつきめ細かな分析を行うため、プロジェクト内に複数の研究会を設置して行う。研究は、主査である佐橋亮・東京大学准教授、高原明生・東京女子大学特別客員教授／日本国際問題研究所上席客員研究員ならびに大串敦・慶應義塾大学教授を中心に、当法人研究員（舟津奈緒

子、飯嶋佑美、田島理博）と外部有識者からなる研究会が、研究部上席主任（富田角栄）、副主任（中山玲子）、研究助手（小山亜紀子、園田弥生、平林祐子）と事務局のサポートとバックアップを受けて行う。研究員は、研究チームの他のメンバーを支え、研究会の運営や資料・情報の収集、ヒアリングや海外調査のサポートも行いつつ、自ら主体的に研究に携わる。研究助手は研究員と共に研究チームの活動をサポートする過程で、調査にかかるロジ（研究会の開催準備や資料収集等）、会計、その他の事務作業を行う。本事業の主たる担当者は上述の通りであるが、事業の成果を最大限高めるために、法人全体として協力し、事業の円滑かつ効率的な運営を行う。

「②機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）」及び「③外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成への貢献」の各事業についても、上記体制を核としつつ実施する。

補助金の使用及び予算の執行・管理体制

予算の適正な執行については、まず、事業実施統括である研究部長の監督のもとで研究部の各担当者が起案する際、事業予算の各費目の支出の適正性を事務局の予算管理担当者が判断する。その後、研究部長及び事務局（経理・財務担当者を経て事務局長）による承認を経る過程で、事務局が支出を十分に精査・検討したうえで承認することにより、二重の体制で補助金の適正な執行を管理し、そのうえで、最終的に所長が責任を負う。研究部による予算の執行状況については事務局が十分監督して適切に管理し、年度末に補助金の執行実績を精査した上で、翌年度の補助金交付申請に反映させる。加えて、研究部を含む研究所全体の財務について外部監査（「Moore 至誠監査法人」）を受けることにより、適正な会計処理を担保する。

メンバー詳細			
・事業を実施するための人的体制（全体総括、分科会等を含む）、それぞれの役割分担等を記載のこと。 ・各研究者が担当分野につき専門性を有していることを示す資料を別添すること。			
事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
事業統括	佐々江 賢一郎	日本国際問題研究所理事長	事業全般の指導・統括
事業総括	吉田 朋之	日本国際問題研究所所長	事業全般の総合調整
事業副総括	松本 好一朗	日本国際問題研究所研究部長	研究事業の総合調整
運営担当	富田 角栄	日本国際問題研究所研究部上席主任	ロジスティクス、会計業務、渉外
運営担当	中山 玲子	日本国際問題研究所研究部副主任	ロジスティクス、事務・会計、渉外
運営担当	小山亜紀子	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外
運営担当	園田 弥生	日本国際問題研究所研究助手	ロジスティクス、事務・会計、渉外

運営担当	平林 祐子	日本国際問題研究所 研究助手	ロジスティクス、事 務・会計、渉外
サブ・プロジェクトⅠ			
米国研究会 研究担当（主 査）	佐橋 亮	東京大学准教授	研究会全体の総括
研究担当（委 員）	梅川 健	東京大学教授	大統領制分析
研究担当（委 員）	待鳥 聡史	京都大学教授	議会、政治制度分析
研究担当（委 員）	三牧 聖子	同志社大学准教授	米国内政・外交分析
研究担当（委 員）	渡辺 将人	慶應義塾大学准教授	選挙、メディア、ア ジア系分析
研究担当 （委員兼幹事）	舟津 奈緒子	日本国際問題研究所研究 員	米国内政・外交分析
サブ・プロジェクトⅡ			
中国研究会 研究担当（主 査）	高原 明生	東京女子大学特別客員教 授／日本国際問題研究所 上席客員研究員	研究会全体の統括

研究担当（委員）	青山 瑠妙	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授	中国外交分析
研究担当（委員）	伊藤 信悟	国際経済研究所主席研究員	中国経済分析
研究担当（委員）	江藤 名保子	学習院大学法学部教授	中国政治分析
研究担当（委員）	前田 宏子	住友商事グローバルリサーチ シニアアナリスト	中国情勢分析
研究担当（委員）	李 昊	東京大学大学院法学政治学研究科准教授／日本国際問題研究所研究員	中国内政分析
研究担当 （委員兼幹事）	飯嶋 佑美	日本国際問題研究所研究員	中国内政・外交分析
サブ・プロジェクトⅢ ロシア研究会 研究担当（主査）	大串 敦	慶應義塾大学教授	研究会全体の統括
研究担当（委員）	安達 祐子	上智大学教授	ロシア経済分析
研究担当（委員）	油本 真理	法政大学教授	ロシア内政分析

研究担当（委員）	加藤 美保子	広島市立大学講師	ロシアの外交政策分析
研究担当（委員）	鳥飼 将雅	大阪大学准教授	旧ソ連地域の内政分析
研究担当（委員）	長谷川 雄之	防衛省防衛研究所研究員	ロシア内政、安全保障政策分析
研究担当 （委員兼幹事）	田島 理博	日本国際問題研究所研究員	政軍関係(特にロシアおよび旧ソ連諸国)

4－2 事業実施体制の定量的概要
研究者数合計 20 名 うち若手（※）研究者数 13 名（全体の 65 %） うち女性研究者数 9 名（全体の 45 %） うち地方在住の研究者数 4 名（全体の 20 %）